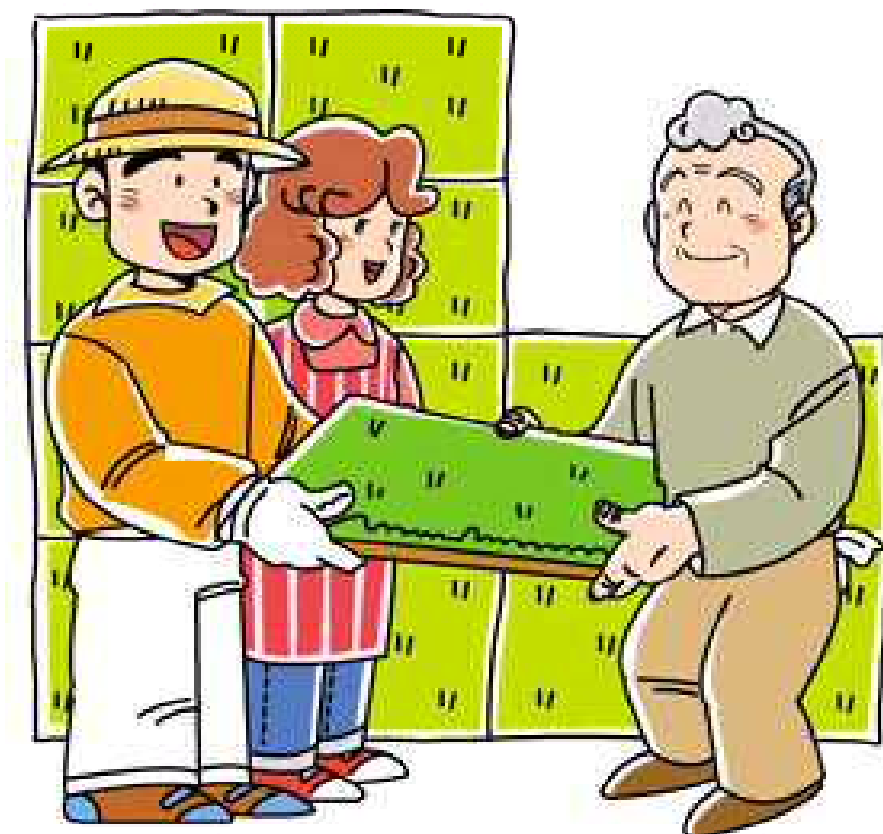


平成28年度第1回 評価委員会附属資料

(農林水産省作成H27実績資料)



平成28年 6月 8日(水)

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

●農地中間管理事業の今後一層の推進のための国の考え方

(1)機構の全国ランク付けの実施。(純増面積率で評価)

H 2 6 実績：1 3 位 **H 2 7 実績：6 位**

(2)実績を上げた県への補助事業予算の傾斜配分の実施。(機械リース事業等)

(3)補助事業要件に、農地中間管理事業を新たに位置付け。

(ほ場整備事業・中山間対策等)

(4)税制面からの促進策として、機構へ長期貸付した農地の固定資産税の軽減措置と遊休農地には逆に固定資産税の課税強化をH 2 8, 4 から実施。

1 0 年以上：3 年間の半額減額 1 5 年以上：5 年間の半額減額

(5)H 2 9 年度に向けては、未相続農地借入促進のため法務省との改善策の検討の実施。

等を実施・検討をしているところです。

機構の借入・転貸面積の状況(2015年度)

都道府県	年間集積 目標面積 (ha)	機構の 借入面積 (ha)	機構の 転貸面積 (ha)	うち新規 集積面積 (ha)	年間集積目標 に対する機構 の寄与度 (%)
北海道	9,560	9,550	9,475	642	7
青森	7,270	1,767	1,813	835	11
岩手	6,740	4,551	5,222	2,327	35
宮城	5,580	2,953	2,905	1,752	31
秋田	4,640	3,629	3,679	2,038	44
山形	4,900	4,884	5,105	1,683	34
福島	5,420	2,292	2,576	906	17
茨城	6,130	3,627	3,557	1,254	20
栃木	6,230	1,315	1,249	725	12
群馬	3,240	415	373	133	4
埼玉	2,590	796	632	163	6
千葉	3,980	795	786	347	9
東京	240	2	2	2	1
神奈川	600	16	15	3	1
山梨	750	215	213	151	20
長野	5,010	1,556	1,469	314	6
静岡	3,580	423	440	210	6
新潟	6,570	4,003	4,021	1,898	29
富山	2,330	1,558	1,569	662	28
石川	2,030	1,382	1,350	1,108	55
福井	1,600	2,813	2,832	953	60
岐阜	2,750	2,758	2,756	507	18
愛知	3,720	479	479	253	7
三重	2,670	979	969	501	19
滋賀	2,340	1,726	1,749	495	21
京都	1,170	770	773	182	16
大阪	230	37	36	22	10
兵庫	3,580	2,143	2,235	758	21
奈良	490	179	172	60	12
和歌山	1,190	56	56	26	2
鳥取	1,090	618	713	300	28
島根	1,560	938	900	405	26
岡山	1,910	547	506	245	13
広島	1,620	1,283	1,187	473	29
山口	2,280	1,399	1,472	464	20
徳島	890	80	81	50	6
香川	1,270	406	400	197	16
愛媛	2,320	183	179	56	2
高知	1,100	185	170	70	6
福岡	4,170	2,264	2,264	800	19
佐賀	1,200	1,408	1,403	33	3
長崎	2,700	1,438	1,421	407	15
熊本	5,620	1,894	1,893	615	11
大分	3,260	1,106	1,098	349	11
宮崎	3,090	1,898	1,898	433	14
鹿児島	6,270	2,768	2,761	897	14
沖縄	1,730	108	15	11	1
計	149,210	76,191	76,864	26,715	18
前年度	149,210	28,822	23,896	7,349	5

※農水省資料より作成

農地中間 管理機構

15年度実績は初年度の3倍

農水省は19日、2015年度の農地中間管理機構の実績が初年度(14年度)から3倍程度拡大したことを明らかにした。担い手への利用面積は、機構以外によるものを含め8万畝増加。アは2ポイント増加し、52

・3%となった。ただ、「1年間に14万畝集積」を掲げる政策目標の6割にとどまり、年間集積目標に対する機構の寄与度も18%という水準だった。同省ではさらに機構を軌道に乗せるための改善方策を検討することになっている。

(2面に関連記事)

中間機構15年度実績

転貸面積7万7千ヘクタール

農業委員会との連携強化を

農地中間管理機構の2015年度の実績は、借入面積が7万6千ヘクタール（前年度2万9千ヘクタール）、転貸面積が7万7千ヘクタール（同2万4千ヘクタール）で、いずれも前年度よりも3倍程度上回った。農水省は「昨年決定された機構を軌道に乗せるための方策を着実に実施した結果」と強調。「初年度の手探り状態を脱し、自信を持って取り

組む県が多くなってきている」との見方も示した。ただ、過去1年間に新たに担い手に利用集積された8万ヘクタールのうち、機構の転貸によるものは2万7千ヘクタール。全体の7割近くが機構以外によるものだった。同省は、機構を介して「担い手以外」の農地を「担い手以外」が利用したり、担い手の農地を担い手が利用するような

ケースは新規集積扱いにはならないとし、そうしたものが差し引かれていると説明。担い手の利用面積が1年間に14万ヘクタールという政策目標の6割の水準にとどまったことについては、「基本的に機構の意識に問題がある」とし、今後は現場でコーディネート活動を行う農業委員会との連携などを含め、さらなる取り組み強化が必要との認識を示した。

同省は今年度、機構に講じる新たなテコ入れ策を整理。具体的には、▽実績を上げた県に対する予算配分の配慮は、15年度までの機構事業の実績を踏まえ、実績公表後に配分する経営体育成支援事業から導入▽16年度税制改正で実現した遊休農地の課税強化・軽減措置を農地の出し手に周知徹底し、機構への貸し付けを推進▽機構の活用を阻害している相続未登記農地の全国的な調査を行い、相続登記の促進など改善策を検討――の3点を挙げた。

19日に開かれた政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」（本部長＝安倍晋三首相）の第19回会合で、森山裕農相が機構の運用状況などを報告した。

農地バンク15年度実績

集落営農、平場で増

活用拡大も目標の6割

農水省は19日、2015年度の農地中間管理機構（農地集積バンク）の実績を発表した。新たに担い手へ集積した面積は2万7000㌥と、前年度の3・6倍に増えた。農地流動化に向けた地域での話し合いなどが本格化したため、バンクを通さないものも含めた新規集積面積は8万㌥になった。ただ政府目標（14万㌥）と比べると、6割の水準にとどまり、軌道に乗り切れていない。

バンクは14年度、全ての都道府県で運用を始めた。高齢農家などから一時的に農地を借りて集約し、担い手に貸し出す。

政府は23年までに全農地の8割を担い手に集積する目標を掲げ、達成には年間14万㌥の集積が必要になる。初年度は実績が低迷し、底上げが求められている。

公表した15年度実績によると、3月末までにバンクが担い手に貸し出した面積は7万7000㌥で、前年度の3・2倍に増えた。このうち、高齢農家などから担い手への新規集積面積は2万7000㌥と3割強だった。残の大部分は、経営合理化に向けた担い手から担い手への農地の移動が占めた。

実績が増えたことについて、同省は一改善に向けて、バンクの役割体制や地域で話し合う仕組みを整えたことが役立った（農地政策課とみ）。集積面積の割合が最も高いのは福井で、60％に達した。集落営農が盛んな地域や平場の水田地帯でバンクを通さない相対

集積が進んだ一、都市部の農地などは実績が伸び悩んでいる。

集積が進んだ一、都市部の農地などは実績が伸び悩んでいる。

集積が進んだ一、都市部の農地などは実績が伸び悩んでいる。

▼1面参照

(第3種郵便物認可)

2015年度の農地集積バンクの実績

都道府県	バンクの 転貸面積 (ha)	うち新規 集積面積 (ha)	新規集積 面積率の 順位
北海道	9,475	642	34
青森	1,813	835	29
岩手	5,222	2,327	4
宮城	2,905	1,752	6
秋田	3,679	2,038	3
山形	5,105	1,683	5
福島	2,576	906	20
茨城	3,557	1,254	14
栃木	1,249	725	27
群馬	373	133	41
埼玉	632	163	36
千葉	786	347	33
東京	2	2	45
神奈川	15	3	45
山梨	213	151	14
長野	1,469	314	36
静岡	440	210	36
新潟	4,021	1,898	7
富山	1,569	662	9
石川	1,350	1,108	2
福井	2,832	953	1
岐阜	2,756	507	19
愛知	479	253	34
三重	969	501	17
滋賀	1,749	495	12
京都	773	182	21
大阪	36	22	32
兵庫	2,235	758	12
奈良	172	60	27
和歌山	56	26	43
鳥取	713	300	9
島根	900	405	11
岡山	506	245	26
広島	1,187	473	7
山口	1,472	464	14
徳島	81	50	36
香川	400	197	21
愛媛	179	56	43
高知	170	70	36
福岡	2,264	800	17
佐賀	1,403	33	42
長崎	1,421	407	23
熊本	1,893	615	29
大分	1,098	349	29
宮崎	1,898	433	24
鹿児島	2,761	897	24
沖縄	15	11	45
計	76,864	26,715	—

農水省の資料を基に作成

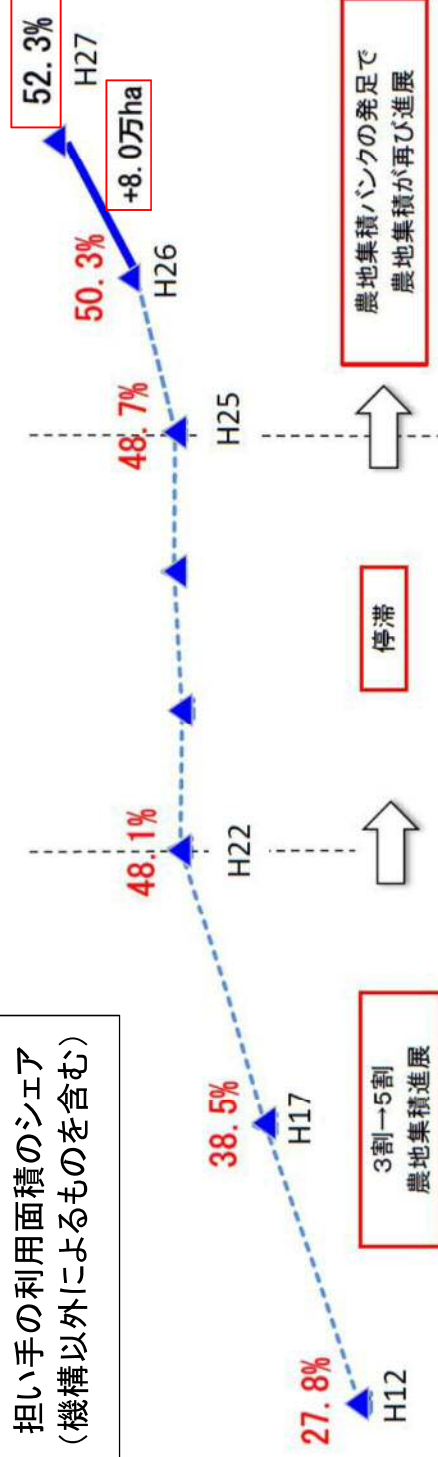
取引も含めると、担い手への新規集積面積は235万㌥で前年度より8万㌥増えた。全農地に占める担い手シェアも52・3％と同2割上回ったが、政府目標の8割にはまだ遠い。

平成27年度の農地中間管理機構の実績等について

資料1

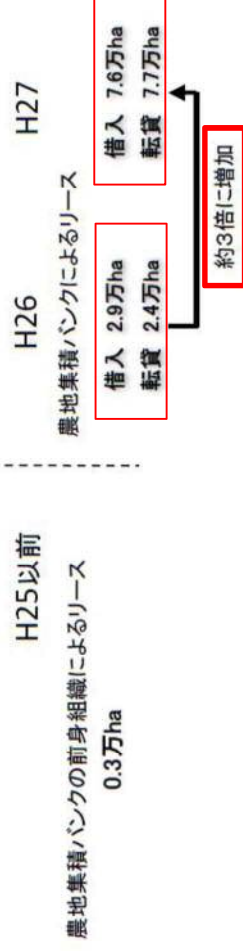
- 機構を軌道に乗せるための方策を推進してきた結果、平成27年度の機構の実績は、初年度(26年度)の3倍程度に拡大。
 - ・ 県によって濃淡はあるものの、初年度の手探り状態を脱し自信を持って取り組む県が多くなってきているところ。
- 担い手の利用面積(機構以外によるものを含む)は、平成27年度は8.0万ha増加し、政策目標(1年間に14万ha)の約6割。
- 28年度も更に改善を図り、機構を軌道に乗せ、政策目標の達成に向けて、全力をあげていく考え。
 - ・ 相続未登記農地の問題についても改善策を検討。

担い手の利用面積のシェア
(機構以外によるものを含む)



- 政策目標は、平成35年度に担い手シェアを8割とすること。
- このためには、毎年14万haの集積が必要。
- この目標からすると、2年目の目標達成率は約6割(8.0万ha/14万ha)

機構の実績



- 平成27年度の機構の実績は、前年度の約3倍。

農地中間管理機構の実績等に関する資料 (平成27年度版)

I. 担い手への農地の集積面積と農地中間管理機構の活動 実績等の状況	1
II. 農地中間管理機構の活動状況等に関するアンケート 調査の結果	18
1. 市町村に対するアンケート調査の結果	19
2. 担い手に対するアンケート調査の結果	23
III. 農地中間管理機構理事長及び都道府県担当部長の 自己評価結果	27

(注) 熊本県については、空欄となっている項目は今後集計等を行う予定であり、その他の数値についても今後の精査により変更があり得る。

平成28年5月

農林水産省

I. 担い手への農地の集積面積と農地中間管理機構の活動実績等の状況

1. 担い手への集積面積の状況(農地中間管理機構を介さないものを含む)

都道府県	年間集積 目標面積 (ha、注1) (①)	担い手への集積面積の状況									
		担い手への 集積面積(ha) 【26年3月末】 (②)	集積率	担い手への 集積面積(ha) 【27年3月末】 (③)	集積率	担い手への 集積面積(ha) 【28年3月末】 (④)	集積率	過去1年間の 集積増加面積 (ha) (⑤=④-③)	⑤/①	過去2年間の 集積増加面積 (ha) (⑥=④-②)	⑥/(①×2)
1 北海道	9,560	997,852	86.7%	1,005,096	87.6%	1,014,658	88.5%	9,562	100%	16,806	88%
2 青森	7,270	67,661	43.4%	74,328	48.0%	76,989	50.2%	2,662	37%	9,328	64%
3 岩手	6,740	69,415	45.7%	72,564	47.9%	74,635	49.4%	2,071	31%	5,220	39%
4 宮城	5,580	60,892	47.0%	63,398	48.8%	66,815	51.6%	3,416	61%	5,923	53%
5 秋田	4,640	88,394	59.0%	90,671	60.6%	96,558	64.6%	5,887	127%	8,164	88%
6 山形	4,900	61,143	50.0%	65,502	53.6%	72,870	60.2%	7,368	150%	11,727	120%
7 福島	5,420	35,517	24.6%	38,822	26.9%	43,462	30.2%	4,640	86%	7,944	73%
8 茨城	6,130	40,803	23.6%	42,271	24.5%	45,542	26.6%	3,271	53%	4,739	39%
9 栃木	6,230	50,698	40.4%	54,097	43.3%	58,967	47.4%	4,869	78%	8,269	66%
10 群馬	3,240	21,194	28.9%	21,901	30.2%	22,388	31.1%	487	15%	1,194	18%
11 埼玉	2,590	16,876	21.7%	18,617	24.2%	18,911	24.8%	294	11%	2,035	39%
12 千葉	3,980	25,386	19.9%	25,322	19.9%	26,083	20.6%	762	19%	697	9%
13 東京	240	1,542	20.8%	1,542	21.2%	1,504	21.1%	-38	-16%	-38	-8%
14 神奈川	600	3,890	19.4%	3,845	19.5%	3,466	17.7%	-379	-63%	-423	-35%
15 山梨	750	3,843	15.7%	4,189	17.1%	4,804	19.9%	615	82%	960	64%
16 長野	5,010	32,795	29.7%	35,219	32.0%	37,067	34.0%	1,848	37%	4,272	43%
17 静岡	3,580	26,520	38.3%	27,021	39.4%	27,369	40.3%	348	10%	849	12%
18 新潟	6,570	90,096	52.1%	93,133	54.0%	100,107	58.2%	6,973	106%	10,011	76%
19 富山	2,330	29,989	50.7%	31,570	53.5%	32,909	56.0%	1,339	57%	2,920	63%
20 石川	2,030	18,193	42.6%	19,364	45.7%	21,586	51.3%	2,222	109%	3,392	84%
21 福井	1,600	20,680	50.8%	21,854	53.8%	23,332	57.5%	1,478	92%	2,652	83%
22 岐阜	2,750	17,286	30.1%	17,551	30.7%	17,925	31.5%	374	14%	639	12%
23 愛知	3,720	24,391	31.3%	24,574	31.7%	26,031	33.9%	1,457	39%	1,640	22%
24 三重	2,670	17,812	29.2%	18,243	30.1%	20,158	33.5%	1,915	72%	2,346	44%
25 滋賀	2,340	24,307	45.9%	24,896	47.2%	27,491	52.3%	2,595	111%	3,185	68%
26 京都	1,170	5,083	16.1%	5,217	16.7%	5,511	17.8%	294	25%	429	18%
27 大阪	230	1,197	8.8%	1,185	8.8%	1,203	9.1%	19	8%	6	1%
28 兵庫	3,580	14,311	18.9%	14,729	19.5%	16,499	22.0%	1,770	49%	2,188	31%
29 奈良	490	2,715	12.2%	2,855	13.0%	3,046	14.0%	191	39%	331	34%
30 和歌山	1,190	7,825	22.6%	8,076	23.6%	8,176	24.3%	99	8%	350	15%
31 鳥取	1,090	7,255	20.8%	7,586	21.8%	8,499	24.5%	913	84%	1,245	57%
32 島根	1,560	9,851	26.0%	10,390	27.6%	11,357	30.3%	968	62%	1,506	48%
33 岡山	1,910	12,532	18.6%	13,210	19.8%	13,729	20.7%	519	27%	1,198	31%
34 広島	1,620	10,586	18.6%	10,834	19.2%	11,694	20.9%	860	53%	1,108	34%
35 山口	2,280	11,655	23.7%	12,020	24.6%	12,854	26.6%	834	37%	1,199	26%
36 徳島	890	5,197	17.0%	6,779	22.3%	6,867	22.8%	87	10%	1,670	94%
37 香川	1,270	8,427	26.8%	9,074	29.1%	9,456	30.5%	383	30%	1,029	41%
38 愛媛	2,320	12,827	24.6%	13,204	25.8%	13,788	27.4%	585	25%	961	21%
39 高知	1,100	5,571	19.6%	5,936	21.0%	6,010	21.4%	74	7%	439	20%
40 福岡	4,170	35,010	41.1%	37,876	44.6%	39,437	46.7%	1,561	37%	4,427	53%
41 佐賀	1,200	36,398	67.8%	36,896	69.1%	36,490	68.8%	-406	-34%	92	4%
42 長崎	2,700	18,313	36.4%	18,640	37.4%	19,434	39.6%	794	29%	1,121	21%
43 熊本	5,620	48,101	41.5%	51,155	44.5%	51,560	45.2%	406	7%	3,459	31%
44 大分	3,260	18,850	33.0%	19,250	33.8%	20,510	36.2%	1,260	39%	1,661	25%
45 宮崎	3,090	30,846	45.0%	31,204	45.8%	30,964	45.6%	-239	-8%	118	2%
46 鹿児島	6,270	47,121	38.6%	47,842	39.4%	50,711	42.0%	2,869	46%	3,590	29%
47 沖縄	1,730	11,414	29.4%	11,650	30.1%	11,499	29.8%	-152	-9%	84	2%
計	149,210	2,208,258	48.7%	2,271,193	50.3%	2,350,920	52.3%	79,727	53%	142,662	48%

(注1) 「年間集積目標面積」は、各都道府県の平成26年3月末時点の集積率を2.5倍した集積率(上限:北海道は95%、都府県は90%)又は現行の農業経営基盤強化促進基本方針(農業経営基盤強化促進法第5条)の集積目標率のいずれか高い方に、平成25年の耕地面積を乗じて算出した10年間の集積目標面積を、10年割したものの。

2. 機構の借入・転貸面積の状況(平成27年度)

都道府県	年間集積 目標面積 (ha) (①)	全耕地面積 (ha) 【27年】 (②)	平成27年度の機構の借入・転貸面積の状況 【27年4月～28年3月】								
			機構の 借入面積(ha) (注1)		全耕地面積に 占める借入面 積の割合 (⑤＝③／②)	全耕地面積 に占める借 入面積の割 合に基づく順 位 (注2)	機構の 転貸面積(ha) (注1、3)		うち新規集積面 積(ha) (⑧)	年間集積目標 に対する機構 の寄与度 (⑨＝⑧／①)	機構の寄 与度に基づ く順位
			28年3月末まで に権利発生 (③)	28年3月末まで に計画公告 (④)			28年3月末まで に権利発生 (⑥)	28年3月末まで に認可公告 (⑦)			
1 北海道	9,560	1,147,000	9,550	(9,550)	0.8%	33	9,475	(9,475)	642	7%	34
2 青 森	7,270	153,300	1,767	(1,767)	1.2%	29	1,813	(1,813)	835	11%	29
3 岩 手	6,740	151,100	4,551	(5,410)	3.0%	6	5,222	(5,222)	2,327	35%	4
4 宮 城	5,580	129,400	2,953	(2,953)	2.3%	17	2,905	(2,905)	1,752	31%	6
5 秋 田	4,640	149,500	3,629	(3,629)	2.4%	16	3,679	(3,679)	2,038	44%	3
6 山 形	4,900	121,100	4,884	(4,884)	4.0%	3	5,105	(5,105)	1,683	34%	5
7 福 島	5,420	144,000	2,292	(2,474)	1.6%	25	2,576	(2,733)	906	17%	20
8 茨 城	6,130	170,900	3,627	(3,712)	2.1%	21	3,557	(3,568)	1,254	20%	14
9 栃 木	6,230	124,500	1,315	(1,466)	1.1%	30	1,249	(1,274)	725	12%	27
10 群 馬	3,240	71,900	415	(415)	0.6%	37	373	(376)	133	4%	41
11 埼 玉	2,590	76,300	796	(796)	1.0%	31	632	(636)	163	6%	36
12 千 葉	3,980	126,800	795	(795)	0.6%	37	786	(786)	347	9%	33
13 東 京	240	7,130	2	(2)	0.0%	47	2	(2)	2	1%	45
14 神奈川	600	19,600	16	(17)	0.1%	46	15	(15)	3	1%	45
15 山 梨	750	24,200	215	(233)	0.9%	32	213	(228)	151	20%	14
16 長 野	5,010	108,900	1,556	(1,598)	1.4%	27	1,469	(1,469)	314	6%	36
17 静 岡	3,580	67,900	423	(467)	0.6%	37	440	(446)	210	6%	36
18 新 潟	6,570	172,000	4,003	(4,140)	2.3%	17	4,021	(4,044)	1,898	29%	7
19 富 山	2,330	58,800	1,558	(1,558)	2.6%	13	1,569	(1,569)	662	28%	9
20 石 川	2,030	42,100	1,382	(1,382)	3.3%	4	1,350	(1,578)	1,108	55%	2
21 福 井	1,600	40,600	2,813	(3,009)	6.9%	1	2,832	(2,832)	953	60%	1
22 岐 阜	2,750	56,900	2,758	(2,758)	4.8%	2	2,756	(2,756)	507	18%	19
23 愛 知	3,720	76,900	479	(524)	0.6%	37	479	(524)	253	7%	34
24 三 重	2,670	60,200	979	(979)	1.6%	25	969	(969)	501	19%	17
25 滋 賀	2,340	52,600	1,726	(1,726)	3.3%	4	1,749	(1,749)	495	21%	12
26 京 都	1,170	31,000	770	(771)	2.5%	14	773	(785)	182	16%	21
27 大 阪	230	13,200	37	(37)	0.3%	42	36	(36)	22	10%	32
28 兵 庫	3,580	75,000	2,143	(2,143)	2.9%	7	2,235	(2,235)	758	21%	12
29 奈 良	490	21,800	179	(180)	0.8%	33	172	(172)	60	12%	27
30 和歌山	1,190	33,700	56	(56)	0.2%	45	56	(56)	26	2%	43
31 鳥 取	1,090	34,700	618	(646)	1.8%	23	713	(735)	300	28%	9
32 島 根	1,560	37,500	938	(991)	2.5%	14	900	(900)	405	26%	11
33 岡 山	1,910	66,400	547	(547)	0.8%	33	506	(521)	245	13%	26
34 広 島	1,620	56,000	1,283	(1,283)	2.3%	17	1,187	(1,187)	473	29%	7
35 山 口	2,280	48,400	1,399	(1,399)	2.9%	7	1,472	(1,472)	464	20%	14
36 徳 島	890	30,100	80	(86)	0.3%	42	81	(86)	50	6%	36
37 香 川	1,270	31,000	406	(460)	1.3%	28	400	(434)	197	16%	21
38 愛 媛	2,320	50,400	183	(184)	0.4%	41	179	(182)	56	2%	43
39 高 知	1,100	28,100	185	(185)	0.7%	36	170	(170)	70	6%	36
40 福 岡	4,170	84,500	2,264	(2,275)	2.7%	11	2,264	(2,275)	800	19%	17
41 佐 賀	1,200	53,000	1,408	(1,409)	2.7%	11	1,403	(1,408)	33	3%	42
42 長 崎	2,700	49,100	1,438	(1,448)	2.9%	7	1,421	(1,429)	407	15%	23
43 熊 本	5,620	114,100	1,894	(1,902)	1.7%	24	1,893	(1,901)	615	11%	29
44 大 分	3,260	56,600	1,106	(1,122)	2.0%	22	1,098	(1,114)	349	11%	29
45 宮 崎	3,090	67,900	1,898	(1,975)	2.8%	10	1,898	(1,898)	433	14%	24
46 鹿児島	6,270	120,800	2,768	(2,768)	2.3%	17	2,761	(2,767)	897	14%	24
47 沖 縄	1,730	38,600	108	(108)	0.3%	42	15	(15)	11	1%	45
計	149,210	4,496,000	76,191	(78,217)	1.7%	—	76,864	(77,529)	26,715	18%	—
(参考)前年度	149,210	4,518,000	28,822	(32,020)	0.6%	—	23,896	(25,113)	7,349	5%	—

注 4

(注1) 「28年3月末までに権利発生」には、過年度に計画公告(又は認可公告)し、平成27年度に権利発生したものを含む。また、「28年3月末までに計画公告(又は認可公告)」には、「28年3月末までに権利発生」した面積に加え、権利発生は28年4月1日以降であるものの、計画公告(又は認可公告)は28年3月末までに行われたものを含む。

(注2) 28年3月末までに権利が発生した借入面積(上表③)に基づく順位。(注3) 過年度に機構が借り入れて、平成27年度に転貸したものを含む。

(注4) 北海道は、既に担い手の農地利用面積割合が8割を超えており、また、機構の売買が6千ha程度ある。

2. 機構の借入・転貸面積の状況(平成26年度+平成27年度)

都道府県	年間集積 目標面積 (ha) (1)	全耕地面積 (ha) 【27年】 (2)	平成26年度及び平成27年度の機構の借入・転貸面積の状況(注1) 【26年4月～28年3月】						
			機構の 借入面積 (ha) (3)	全耕地面積 に占める借 入面積の割 合 (4=3/ 2)	全耕地面積 に占める借 入面積の割 合に基づく順 位	機構の 転貸面積(ha) (5)	うち新規集積面 積(ha) (6)	2年間の集積 目標に対する 機構の寄与度 (7=6/ (1×2))	機構の寄 与度に基づ く順位
1 北海道	9,560	1,147,000	13,082	1.1%	32	12,901	921	5%	32
2 青森	7,270	153,300	2,379	1.6%	29	2,242	1,033	7%	28
3 岩手	6,740	151,100	7,999	5.3%	6	7,557	3,280	24%	5
4 宮城	5,580	129,400	3,819	3.0%	16	3,329	2,025	18%	10
5 秋田	4,640	149,500	5,359	3.6%	11	4,728	2,760	30%	3
6 山形	4,900	121,100	7,721	6.4%	5	7,210	2,146	22%	6
7 福島	5,420	144,000	3,293	2.3%	22	3,183	1,037	10%	18
8 茨城	6,130	170,900	4,003	2.3%	22	3,904	1,384	11%	14
9 栃木	6,230	124,500	1,772	1.4%	30	1,612	948	8%	23
10 群馬	3,240	71,900	497	0.7%	37	453	193	3%	39
11 埼玉	2,590	76,300	897	1.2%	31	675	198	4%	36
12 千葉	3,980	126,800	834	0.7%	37	807	364	5%	32
13 東京	240	7,130	2	0.0%	47	2	2	0%	46
14 神奈川	600	19,600	19	0.1%	46	16	4	0%	46
15 山梨	750	24,200	272	1.1%	32	258	167	11%	14
16 長野	5,010	108,900	1,949	1.8%	25	1,675	349	3%	39
17 静岡	3,580	67,900	496	0.7%	37	455	215	3%	39
18 新潟	6,570	172,000	6,092	3.5%	13	5,858	2,905	22%	6
19 富山	2,330	58,800	3,864	6.6%	3	3,864	1,259	27%	4
20 石川	2,030	42,100	2,027	4.8%	7	1,669	1,348	33%	2
21 福井	1,600	40,600	3,404	8.4%	1	3,391	1,355	42%	1
22 岐阜	2,750	56,900	3,698	6.5%	4	3,695	572	10%	18
23 愛知	3,720	76,900	532	0.7%	37	532	298	4%	36
24 三重	2,670	60,200	1,057	1.8%	25	1,048	558	10%	18
25 滋賀	2,340	52,600	3,585	6.8%	2	3,585	605	13%	13
26 京都	1,170	31,000	926	3.0%	16	866	195	8%	23
27 大阪	230	13,200	39	0.3%	43	38	23	5%	32
28 兵庫	3,580	75,000	2,651	3.5%	13	2,643	786	11%	14
29 奈良	490	21,800	208	1.0%	34	200	64	7%	28
30 和歌山	1,190	33,700	78	0.2%	45	65	29	1%	44
31 鳥取	1,090	34,700	1,262	3.6%	11	1,126	412	19%	9
32 島根	1,560	37,500	1,422	3.8%	10	1,344	543	17%	11
33 岡山	1,910	66,400	646	1.0%	34	592	300	8%	23
34 広島	1,620	56,000	1,687	3.0%	16	1,566	695	21%	8
35 山口	2,280	48,400	2,180	4.5%	8	2,163	689	15%	12
36 徳島	890	30,100	116	0.4%	41	116	86	5%	32
37 香川	1,270	31,000	540	1.7%	28	498	271	11%	14
38 愛媛	2,320	50,400	212	0.4%	41	203	77	2%	42
39 高知	1,100	28,100	211	0.8%	36	193	83	4%	36
40 福岡	4,170	84,500	2,312	2.7%	19	2,312	823	10%	18
41 佐賀	1,200	53,000	1,440	2.7%	19	1,436	38	2%	42
42 長崎	2,700	49,100	1,982	4.0%	9	1,960	423	8%	23
43 熊本	5,620	114,100	2,067	1.8%	25	2,065	642	6%	30
44 大分	3,260	56,600	1,229	2.2%	24	1,221	368	6%	30
45 宮崎	3,090	67,900	2,268	3.3%	15	2,267	532	9%	22
46 鹿児島	6,270	120,800	2,910	2.4%	21	2,903	1,009	8%	23
47 沖縄	1,730	38,600	126	0.3%	43	26	22	1%	44
計	149,210	4,496,000	105,163	2.3%	—	100,452	34,034	11%	—

注2

(注1) 上表の数値は、28年3月末までに権利が発生し、28年3月末時点で機構が借り入れている又は機構が転貸している面積の状況。

(注2) 北海道は、既に担い手の農地利用面積割合が8割を超えており、また、機構の売買が26年度と27年度の合計で12千ha程度ある。

3. 機構からの転貸先の状況(1)

都道府県	機構からの転貸先の状況(1) 【27年4月～28年3月】													
	(1)地域内の農業者 (注1)				①認定農業者						②認定新規就農者		③基本構想水準到達者	
	うち個人		うち法人											
	うち企業(注2)													
経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	
1 北海道	457	9,412.0	447	9,227.0	346	2,093.0	101	7,134.0	78	4,756.0	3	164.0	1	2.0
2 青森	589	1,787.0	520	1,662.0	449	768.0	71	894.0	4	8.0	7	8.0	5	25.0
3 岩手	1,423	5,222.0	993	4,889.0	848	1,345.0	144	3,542.0	52	460.0	0	0.0	0	0.0
4 宮城	778	2,859.9	687	2,135.1	570	982.7	117	1,152.4	69	471.5	1	0.3	1	0.6
5 秋田	1,241	3,665.0	1,126	3,495.0	872	1,255.0	254	2,240.0	39	199.0	11	20.0	12	19.0
6 山形	1,409	4,958.0	1,151	4,534.0	1,037	1,318.0	114	3,216.0	40	275.0	18	22.0	17	58.0
7 福島	822	2,524.2	477	2,104.5	409	1,162.6	68	941.9	52	517.0	12	6.2	36	34.1
8 茨城	978	3,479.1	794	3,268.0	726	2,126.3	68	1,141.7	54	903.0	5	7.6	14	36.7
9 栃木	547	1,231.0	472	1,003.0	421	644.0	51	359.0	25	124.0	6	5.0	0	0.0
10 群馬	87	373.0	82	371.0	56	49.0	26	322.0	11	14.0	3	1.0	1	1.0
11 埼玉	351	567.0	83	250.0	70	166.0	13	84.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 千葉	225	785.7	113	617.9	86	248.0	27	369.9	0	0.0	14	12.0	36	91.8
13 東京	3	2.0	3	2.0	3	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 神奈川	46	12.7	21	4.8	19	4.1	2	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 山梨	261	200.0	85	148.0	65	40.0	20	108.0	16	48.0	16	3.0	13	3.0
16 長野	426	1,444.5	233	1,182.1	164	336.6	69	845.5	5	109.6	8	2.5	3	2.5
17 静岡	294	425.2	172	377.3	159	266.8	13	110.5	12	109.9	4	2.4	84	29.2
18 新潟	2,401	3,974.0	1,652	3,451.0	1,370	2,090.0	282	1,361.0	3	33.0	15	23.0	10	8.0
19 富山	371	1,554.8	329	1,507.5	155	291.8	174	1,215.7	61	260.5	8	22.7	0	0.0
20 石川	396	1,299.2	266	1,153.3	167	311.8	99	841.5	1	0.6	3	5.5	102	126.5
21 福井	422	2,827.8	331	2,404.3	172	1,874.9	159	529.4	0	0.0	14	38.5	63	63.1
22 岐阜	334	2,744.2	235	2,632.9	99	162.5	136	2,470.4	3	3.2	23	53.0	13	32.2
23 愛知	180	479.0	170	475.0	130	273.0	40	202.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 三重	161	911.0	137	776.5	94	266.7	43	509.8	18	188.6	2	9.5	3	3.8
25 滋賀	368	1,708.9	325	1,656.4	200	293.6	125	1,362.8	38	109.1	11	5.8	3	8.3
26 京都	314	770.3	102	501.2	64	201.1	38	300.2	29	231.4	24	22.6	1	0.3
27 大阪	120	35.7	8	13.3	7	0.0	1	0.0	0	0.0	3	1.9	16	7.1
28 兵庫	327	2,234.8	179	1,885.6	96	269.9	83	1,615.7	1	0.4	14	19.9	134	329.4
29 奈良	48	168.0	37	161.0	26	31.0	11	130.0	5	18.0	3	4.0	0	0.0
30 和歌山	109	39.3	43	17.7	41	16.1	2	1.6	0	0.0	6	1.9	4	1.1
31 鳥取	221	699.9	139	597.7	93	152.9	46	444.8	17	97.3	25	11.7	5	5.2
32 島根	196	899.0	158	810.3	86	136.7	72	673.6	2	7.6	2	2.9	0	0.0
33 岡山	255	505.0	113	393.0	38	44.0	75	349.0	27	71.0	0	0.0	0	0.0
34 広島	153	1,184.4	140	1,176.3	42	72.7	98	1,103.6	31	211.5	2	0.8	0	0.0
35 山口	214	1,468.2	183	1,441.2	74	209.3	109	1,231.9	19	102.7	17	17.4	1	1.5
36 徳島	80	75.2	33	53.8	25	31.0	8	22.8	6	16.1	4	2.1	42	19.0
37 香川	315	320.8	218	268.7	146	120.1	72	148.5	36	36.6	25	25.7	3	1.0
38 愛媛	64	178.0	40	161.0	29	42.0	11	119.0	3	19.0	3	2.0	0	0.0
39 高知	124	162.0	54	87.4	47	32.4	7	55.0	4	25.3	3	1.1	10	15.0
40 福岡	375	2,263.5	287	2,211.0	139	215.4	148	1,995.6	0	0.0	1	0.7	10	8.9
41 佐賀	184	1,352.9	135	1,317.3	103	113.8	32	1,203.5	0	0.0	2	3.3	47	32.3
42 長崎	1,374	1,370.9	895	818.4	875	777.5	20	40.9	0	0.0	11	13.6	31	26.7
43 熊本	659	1,875.5	381	1,604.8	316	428.7	65	1,176.1	37	114.1	22	16.6	44	146.3
44 大分	297	1,093.1	225	1,041.5	129	218.8	96	822.7	9	69.3	5	1.4	9	7.3
45 宮崎	1,811	1,884.0	723	1,207.9	665	915.9	58	292.0	38	213.9	16	12.0	147	129.6
46 鹿児島	2,126	2,637.6	921	1,770.9	796	1,230.2	125	540.7	108	388.5	17	13.0	52	70.9
47 沖縄	30	14.8	21	10.5	18	9.4	3	1.1	0	0.0	1	0.2	1	0.5
計	23,966	75,680.1	15,939	66,878.0	12,542	23,640.3	3,396	43,222.4	953	10,212.6	390	586.7	974	1,347.0
(参考)前年度	7,795	23,141.5	6,120	21,396.2	4,759	6,671.1	1,361	14,725.1	369	3,348.7	84	99.2	125	170.0

(注1) 地域内、地域外の「地域」とは、借受希望者の募集を行った区域をいう。
(注2) 「企業」とは、株式会社又は特例有限会社の形態の法人のことをいう。

3. 機構からの転貸先の状況(2)

都道府県	機構からの転貸先の状況(2) 【27年4月～28年3月】													
	(1)地域内の農業者(続き)						(2)地域外からの参入者							
	④今後育成すべき農業者		⑤認定農業者以外の農外から参入した企業		⑥その他				①個人		②法人		うち企業	
	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)			経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)
1 北海道	3	18.0	0	0.0	3	2.0	14	63.0	8	20.0	6	43.0	6	43.0
2 青森	6	8.0	1	1.0	50	83.0	15	26.0	14	24.0	1	2.0	0	0.0
3 岩手	0	0.0	0	0.0	430	333.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 宮城	0	0.0	0	0.0	89	723.8	49	44.7	38	33.1	11	11.6	8	8.9
5 秋田	47	52.0	0	0.0	45	79.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 山形	48	32.0	0	0.0	175	312.0	86	147.0	62	47.0	24	100.0	8	7.0
7 福島	28	33.2	0	0.0	269	346.2	34	52.3	27	39.6	7	12.7	5	9.7
8 茨城	164	166.2	1	0.6	0	0.0	39	77.6	30	44.6	9	33.0	8	31.7
9 栃木	0	0.0	0	0.0	69	223.0	18	18.0	16	14.0	2	4.0	0	0.0
10 群馬	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.0	0	0.0	1	3.0	1	3.0
11 埼玉	4	8.0	1	18.0	263	291.0	25	53.0	19	25.0	6	28.0	6	21.0
12 千葉	0	0.0	0	0.0	62	64.0	1	0.1	0	0.0	1	0.1	0	0.0
13 東京	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 神奈川	0	0.0	0	0.0	25	7.9	6	1.8	6	1.8	0	0.0	0	0.0
15 山梨	147	46.0	0	0.0	0	0.0	5	12.0	2	2.0	3	10.0	3	10.0
16 長野	0	0.0	0	0.0	182	257.3	28	24.7	20	10.0	8	14.7	4	8.0
17 静岡	5	3.2	2	1.7	27	11.4	9	14.5	7	11.5	2	3.0	2	3.0
18 新潟	0	0.0	0	0.0	724	492.0	35	70.0	22	7.0	13	63.0	0	0.0
19 富山	34	24.6	0	0.0	0	0.0	12	13.8	2	0.4	10	13.4	3	5.2
20 石川	0	0.0	0	0.0	25	13.9	27	50.5	17	22.0	10	28.5	6	25.2
21 福井	7	309.8	0	0.0	7	12.1	1	4.4	0	0.0	1	4.4	1	4.4
22 岐阜	20	8.2	2	0.1	41	17.8	14	11.4	12	9.2	2	2.2	2	2.2
23 愛知	0	0.0	0	0.0	10	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 三重	3	1.0	0	0.0	16	120.2	5	57.7	3	15.0	2	42.7	2	42.7
25 滋賀	22	19.4	0	0.0	7	19.0	10	40.4	5	2.9	5	37.5	4	15.5
26 京都	0	0.0	0	0.0	187	246.2	1	0.8	0	0.0	1	0.8	1	0.8
27 大阪	6	1.7	0	0.0	87	11.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 兵庫	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29 奈良	0	0.0	0	0.0	8	3.0	16	4.0	10	3.0	6	1.0	5	1.0
30 和歌山	54	15.7	2	2.8	0	0.0	30	16.7	25	10.6	5	6.0	5	6.0
31 鳥取	3	1.8	1	0.1	48	83.4	4	12.7	2	0.6	2	12.1	1	3.4
32 島根	36	85.9	0	0.0	0	0.0	1	0.8	0	0.0	1	0.8	0	0.0
33 岡山	142	112.0	0	0.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0	1	1.0	1	1.0
34 広島	0	0.0	1	1.1	10	6.2	1	0.5	0	0.0	1	0.5	1	0.5
35 山口	3	1.7	0	0.0	10	6.3	3	3.3	1	0.2	2	3.1	2	3.1
36 徳島	1	0.2	0	0.0	0	0.0	8	5.4	2	1.3	6	4.1	5	4.0
37 香川	9	2.5	1	0.8	59	22.2	73	78.7	39	31.1	34	47.6	22	30.8
38 愛媛	0	0.0	1	1.0	20	14.0	1	1.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0
39 高知	0	0.0	0	0.0	57	59.0	7	7.4	3	0.9	4	6.5	4	6.5
40 福岡	6	3.6	0	0.0	71	39.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
41 佐賀	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	14.1	0	0.0	9	14.1	0	0.0
42 長崎	416	267.7	1	0.7	20	243.9	84	49.7	82	43.8	2	5.9	0	0.0
43 熊本	29	16.9	0	0.0	183	90.6	28	17.6	21	11.9	7	5.7	5	3.6
44 大分	4	1.8	1	1.6	53	39.5	5	4.7	3	3.8	2	0.9	0	0.0
45 宮崎	6	5.1	2	3.5	918	525.8	17	13.5	11	6.0	6	7.5	5	7.2
46 鹿児島	1,136	782.7	0	0.0	0	0.0	117	123.0	85	60.8	32	62.2	32	62.2
47 沖縄	7	3.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,397	2,032.4	17	33.0	4,250	4,803.7	840	1,140.8	595	504.1	245	636.6	158	370.6
(参考)前年度	775	686.5	7	25.8	684	763.8	287	746.9	192	269.4	95	477.6	53	157.1

4. 機構からの転貸による新規参入・集約化の状況

都道府県	機構からの転貸による新規参入(注1)の状況 【27年4月～28年3月】						機構による転貸を受けた者の農地の状況(集約化の状況) 【27年4月～28年3月】								
	個人		法人		うち企業		平均経営面積 (ha)			平均団地数 (注2)			1団地の 平均経営面積 (ha)		
	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	転貸前	転貸後	変化	転貸前	転貸後	変化	転貸前	転貸後	変化
1 北海道	5	165.0	0	0.0	0	0.0	60.4	80.6	20.2	6.1	7.3	1.2	9.8	11.0	1.2
2 青森	4	5.0	0	0.0	0	0.0	16.0	19.0	3.0	7.0	9.0	2.0	1.3	1.5	0.2
3 岩手	1	0.7	2	33.7	1	33.0	8.6	12.3	3.7	4.2	4.4	0.2	2.0	2.8	0.7
4 宮城	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16.1	20.4	4.3	10.4	8.8	-1.6	1.5	2.0	0.5
5 秋田	2	4.0	1	9.0	1	9.0	13.3	16.9	3.6	14.2	16.4	2.2	2.1	4.6	2.5
6 山形	5	4.0	0	0.0	0	0.0	5.2	7.0	1.8	6.6	6.9	0.3	0.8	1.0	0.2
7 福島	3	1.3	0	0.0	0	0.0	5.1	7.6	2.5	5.3	7.3	2.0	0.9	1.0	0.1
8 茨城	2	1.1	2	12.5	2	12.5	9.7	12.6	2.9	15.0	18.0	3.0	1.7	2.3	0.6
9 栃木	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17.0	20.0	3.0	9.0	9.0	0.0	1.9	2.2	0.3
10 群馬	0	0.0	1	1.0	1	1.0	15.5	22.1	6.6	12.0	13.1	1.1	1.3	1.7	0.4
11 埼玉	5	2.0	3	14.0	3	14.0	1.0	1.5	0.6	3.0	5.0	2.0	0.3	0.3	0.0
12 千葉	18	13.5	0	0.0	0	0.0	3.3	6.4	3.1	6.6	8.0	1.4	0.5	0.8	0.3
13 東京	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3.2	3.8	0.6	1.5	3.0	1.5	2.1	1.5	-0.6
14 神奈川	9	2.9	1	0.5	1	0.5	1.0	1.3	0.3	1.8	2.8	1.0	0.4	0.4	0.0
15 山梨	38	10.0	4	5.0	3	4.0	0.6	0.9	0.3	3.1	4.6	1.5	0.1	0.2	0.1
16 長野	10	5.4	2	6.0	2	6.0	7.3	8.2	0.9	5.4	5.7	0.3	1.4	1.5	0.1
17 静岡	1	0.4	0	0.0	0	0.0	4.2	5.9	1.7	7.6	11.6	4.0	0.6	0.5	0.0
18 新潟	13	21.0	4	8.9	2	4.7	14.6	16.2	1.7	5.4	5.1	-0.3	0.6	0.8	0.2
19 富山	8	22.7	0	0.0	0	0.0	24.8	26.9	2.1	18.8	20.2	1.4	1.2	1.2	0.0
20 石川	1	0.4	0	0.0	0	0.0	15.8	17.1	1.3	9.3	9.5	0.2	1.7	1.8	0.1
21 福井	0	0.0	1	4.4	1	4.4	16.7	18.2	1.5	9.0	8.0	-1.0	2.1	2.6	0.5
22 岐阜	25	12.4	2	2.2	2	2.2	16.0	17.6	1.6	14.5	16.0	1.5	1.1	1.1	0.0
23 愛知	1	1.0	0	0.0	0	0.0	42.2	44.9	2.7	43.0	44.0	1.0	17.5	17.8	0.3
24 三重	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11.9	16.1	4.2	5.3	7.1	1.8	2.0	2.3	0.3
25 滋賀	2	1.0	0	0.0	0	0.0	10.7	13.1	2.4	11.0	9.0	-2.0	0.9	1.4	0.5
26 京都	17	18.0	1	0.8	1	0.8	3.0	4.8	1.7	4.0	6.0	2.0	0.8	0.9	0.1
27 大阪	10	1.9	5	2.5	4	0.7	0.6	0.9	0.3	3.4	3.1	-0.3	0.2	0.3	0.1
28 兵庫	10	6.8	5	12.3	4	11.7	11.3	13.5	2.2	10.0	11.5	1.5	1.1	1.2	0.1
29 奈良	5	2.0	1	0.0	1	0.0	3.0	5.0	2.0	5.0	7.0	2.0	2.0	4.0	2.0
30 和歌山	4	0.9	1	0.3	1	0.3	2.4	2.7	0.3	1.0	1.7	0.7	2.3	1.5	-0.8
31 鳥取	0	0.0	1	3.4	1	3.4	13.2	16.4	3.2	1.9	2.0	0.1	6.9	8.2	1.3
32 島根	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12.9	17.4	4.5	1.6	1.8	0.2	8.1	10.1	2.0
33 岡山	0	0.0	1	1.0	1	1.0	7.3	9.3	2.0	15.0	19.0	4.0	0.5	0.5	0.0
34 広島	4	2.2	0	0.0	0	0.0	14.9	19.4	4.5	18.0	30.0	12.0	0.8	1.7	0.9
35 山口	12	10.6	1	2.7	1	2.7	11.8	16.4	4.6	3.4	3.8	0.4	4.0	4.8	0.8
36 徳島	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.1	5.0	0.9	23.3	26.4	3.1	0.2	0.2	0.0
37 香川	4	2.4	1	0.7	1	0.7	5.1	6.2	1.1	12.0	12.0	0.0	0.4	0.5	0.1
38 愛媛	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.7	5.6	0.9	8.0	9.0	1.0	0.4	0.4	0.0
39 高知	0	0.0	1	3.3	1	3.3	3.8	5.1	1.3	0.5	0.7	0.2	1.4	1.5	0.1
40 福岡	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17.3	19.7	2.4	10.3	9.8	-0.5	1.7	2.0	0.3
41 佐賀	2	3.3	0	0.0	0	0.0	5.0	6.1	1.1	4.5	4.4	-0.1	0.8	1.2	0.4
42 長崎	67	37.9	1	0.7	1	0.7	2.1	2.6	0.5	7.3	8.3	1.0	0.3	0.3	0.0
43 熊本	5	2.2	4	11.6	4	11.6	2.6	6.8	4.2	7.2	13.5	6.3	0.4	0.5	0.1
44 大分	0	0.0	2	4.2	2	4.2	2.5	3.6	1.1	2.5	2.5	0.0	1.0	1.4	0.4
45 宮崎	1	1.0	1	2.4	1	2.4	1.5	1.9	0.4	4.7	5.1	0.5	0.3	0.4	0.0
46 鹿児島	16	11.5	1	1.5	1	1.5	3.7	4.7	1.0	7.8	9.3	1.5	0.5	0.5	0.0
47 沖縄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2.3	2.8	0.5	0.3	2.0	1.7	0.1	0.7	0.6
計	310	374.6	50	144.6	44	136.4	10.1	12.6	2.5	8.2	9.5	1.3	1.9	2.3	0.4
(参考)前年度	87	46.4	15	22.3	11	19.5	13.2	15.3	2.0	8.6	9.0	0.5	1.7	1.9	0.2

(注1)「新規参入」とは、機構から農地が転貸されることにより、はじめて経営する農地の権利を取得した個人又は法人のことをいう。
(注2)「団地」とは、二つ以上の農地が畦畔で接続しているなど、連続して作業ができるほ場のことをいう。

5. 機構による中間管理、条件整備の状況

都道府県	機構による中間管理、条件整備の状況 【28年3月末時点】			
	作業委託で管理している面積 (ha、注1)	機構の借入面積の中での割合 (注2)	条件整備中の面積 (ha)	機構の借入面積の中での割合 (注2)
1 北海道	181	1.4%	0	0.0%
2 青森	137	5.8%	0	0.0%
3 岩手	442	5.5%	0	0.0%
4 宮城	490	12.8%	0	0.0%
5 秋田	631	11.8%	0	0.0%
6 山形	511	6.6%	0	0.0%
7 福島	110	3.3%	0	0.0%
8 茨城	98	2.5%	0	0.0%
9 栃木	160	9.0%	0	0.0%
10 群馬	44	8.9%	0	0.0%
11 埼玉	222	24.7%	0	0.0%
12 千葉	27	3.2%	0	0.0%
13 東京	0	0.0%	0	0.0%
14 神奈川	3	16.6%	0	0.0%
15 山梨	14	5.1%	0	0.0%
16 長野	273	14.0%	0	0.0%
17 静岡	41	8.3%	0	0.0%
18 新潟	234	3.8%	0	0.0%
19 富山	0	0.0%	0	0.0%
20 石川	358	17.7%	0	0.0%
21 福井	0	0.0%	13	0.4%
22 岐阜	3	0.1%	0	0.0%
23 愛知	0	0.0%	0	0.0%
24 三重	10	0.9%	0	0.0%
25 滋賀	0	0.0%	0	0.0%
26 京都	60	6.5%	0	0.0%
27 大阪	2	3.8%	0	0.0%
28 兵庫	8	0.3%	0	0.0%
29 奈良	8	3.8%	0	0.0%
30 和歌山	12	15.8%	0	0.0%
31 鳥取	136	10.8%	0	0.0%
32 島根	77	5.4%	0	0.0%
33 岡山	54	8.4%	0	0.0%
34 広島	70	4.2%	51	3.0%
35 山口	17	0.8%	0	0.0%
36 徳島	0	0.1%	0	0.0%
37 香川	42	7.7%	0	0.0%
38 愛媛	9	4.2%	0	0.0%
39 高知	0	0.0%	18	8.5%
40 福岡	0	0.0%	0	0.0%
41 佐賀	4	0.3%	0	0.0%
42 長崎	4	0.2%	18	0.9%
43 熊本	2	0.1%	0	0.0%
44 大分	8	0.7%	0	0.0%
45 宮崎	1	0.0%	0	0.0%
46 鹿児島	7	0.2%	0	0.0%
47 沖縄	100	79.4%	0	0.0%
計	4,611	4.4%	100	0.1%
(参考)前年度	4,926	17.1%	0	0.0%

(注1) 機構が自ら管理作業を行っている面積を含む。

(注2) 28年3月末時点で機構が借りている農地面積の中での割合。

6. 機構の特例事業(買入・売渡)の状況

都道府県	機構の特例事業(買入・売渡)の状況 【27年4月～28年3月】	
	買入面積 (ha)	売渡面積 (ha)
1 北海道	6,567	6,075
2 青森	135	143
3 岩手	37	97
4 宮城	86	80
5 秋田	147	120
6 山形	23	52
7 福島	28	22
8 茨城	102	99
9 栃木	108	109
10 群馬	9	12
11 埼玉	7	14
12 千葉	0	0
13 東京	0	0
14 神奈川	2	2
15 山梨	3	3
16 長野	91	83
17 静岡	4	7
18 新潟	16	18
19 富山	9	0
20 石川	0	0
21 福井	0	0
22 岐阜	0	0
23 愛知	1	1
24 三重	13	10
25 滋賀	0	0
26 京都	4	4
27 大阪	0	0
28 兵庫	0	0
29 奈良	0	0
30 和歌山	2	2
31 鳥取	9	10
32 島根	7	10
33 岡山	7	7
34 広島	0	0
35 山口	16	21
36 徳島	1	1
37 香川	3	3
38 愛媛	0	1
39 高知	3	3
40 福岡	97	98
41 佐賀	54	54
42 長崎	0	0
43 熊本	107	80
44 大分	19	19
45 宮崎	32	17
46 鹿児島	26	28
47 沖縄	4	4
計	7,776	7,307

7. 機構の体制整備の状況(1)

都道府県	機構の役員体制 【28年3月末時点】														理事長が 県庁出身	
	役員総数	うち民間企 業経営者		うち農業経営者				うち 公認会計士 、税理士等		うち 県庁OB		うちJA関係 者				
		27年3月末 からの増減		27年3月末 からの増減	うち 法人経営	27年3月末 からの増減	27年3月末 からの増減	27年3月末 からの増減	27年3月末 からの増減	27年3月末 からの増減	27年3月末 からの増減	27年3月末 からの増減	現役	OB		
1 北海道	13	0	0	6	0	1	1	0	0	3	0	7	0		○	
2 青森	14	2	0	4	2	1	1	1	0	2	0	0	0		○	
3 岩手	16	1	0	3	1	1	0	1	0	4	1	3	0		○	
4 宮城	13	1	0	2	0	1	0	1	0	2	0	3	0		○	
5 秋田	21	0	0	7	4	1	0	1	0	1	0	6	1		○	
6 山形	6	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	○		
7 福島	15	3	2	3	3	3	3	1	0	1	0	2	0		○	
8 茨城	21	0	0	5	0	0	0	0	0	5	0	8	1		○	
9 栃木	11	0	0	2	0	0	0	1	0	3	0	2	0		○	
10 群馬	11	0	0	3	1	1	1	2	0	2	2	1	0		○	
11 埼玉	18	4	0	1	-1	1	-1	0	0	1	0	3	0		○	
12 千葉	24	2	0	11	0	0	0	0	0	2	1	7	0			
13 東京	10	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0		○	
14 神奈川	13	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	1		○	
15 山梨	11	0	0	2	0	1	0	1	0	1	1	2	0	○		
16 長野	7	0	0	3	2	2	2	0	0	1	0	0	-1		○	
17 静岡	13	1	0	3	0	2	0	0	0	1	0	5	0		○	
18 新潟	15	2	0	2	0	0	0	0	-1	4	1	2	0		○	
19 富山	19	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	-1	○		
20 石川	11	1	0	2	0	1	0	0	0	2	0	2	0			
21 福井	13	2	0	4	0	1	0	1	0	1	0	3	0		○	
22 岐阜	12	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	4	-1		○	
23 愛知	8	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0		○	
24 三重	17	4	0	1	0	1	0	1	0	2	0	4	0		○	
25 滋賀	12	0	0	2	-1	2	-1	1	1	0	0	2	0	○		
26 京都	11	0	0	3	0	3	0	1	0	2	1	4	0		○	
27 大阪	7	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	-1		○	
28 兵庫	16	5	0	1	0	0	0	0	0	4	-1	1	0		○	
29 奈良	13	2	0	5	0	1	0	1	0	0	0	2	1			
30 和歌山	11	2	-1	3	1	1	0	1	0	1	0	2	0	○		
31 鳥取	10	0	0	5	2	2	1	1	0	1	0	1	-1		○	
32 島根	9	0	0	3	2	3	2	1	0	4	0	2	0		○	
33 岡山	11	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0		○	
34 広島	9	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0		○	
35 山口	11	2	1	3	1	1	1	0	0	3	-1	2	0		○	
36 徳島	11	0	0	2	2	0	0	1	0	1	0	3	0	○		
37 香川	11	1	1	3	0	2	0	1	0	2	0	2	0	○		
38 愛媛	11	1	1	3	3	1	1	1	1	1	0	2	0		○	
39 高知	7	0	0	4	1	1	1	1	0	1	0	0	0	○		
40 福岡	11	1	1	1	1	0	0	1	0	1	0	4	0			
41 佐賀	13	0	0	3	0	1	0	0	0	2	0	3	0	○		
42 長崎	11	0	0	4	1	2	0	0	0	0	0	4	0	○		
43 熊本	12	0	0	4	0	2	0	1	0	2	0	4	0		○	
44 大分	12	1	0	3	0	0	0	1	0	1	0	4	0	○		
45 宮崎	16	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	5	0		○	
46 鹿児島	11	1	0	0	0	0	0	1	0	4	0	1	0		○	
47 沖縄	11	2	0	2	0	1	0	1	0	1	0	3	0	○		
計	589	47	5	120	26	41	12	30	1	90	5	129	-1	12	31	

7. 機構の体制整備の状況(2)

都道府県	機構の職員体制の状況 【28年3月末時点】						現場で活動する職員の人数 【28年1～3月平均】						
	職員数 (注1、注2)	27年3月末 からの増減	うち 本部	27年3月末 からの増減	うち 支所・ 現場	27年3月末 からの増減	機構	都道府 県	市町村 (農委を含 む)	JA	その他	計	27年1～3 月 平均との 増減
1 北海道	83	16	18	3	65	13	20	14	94	45	1	174	108
2 青森	18	8	9	3	9	5	15	6	84	26	0	131	-18
3 岩手	29	4	14	4	15	0	15	43	121	79	18	276	261
4 宮城	22	16	15	9	7	7	25	49	100	122	1	297	46
5 秋田	27	11	26	10	1	1	16	59	76	71	8	230	52
6 山形	20	10	13	7	7	3	8	21	115	78	4	226	222
7 福島	27	9	24	6	3	3	17	136	220	207	0	580	568
8 茨城	22	9	16	3	6	6	20	22	132	0	6	180	70
9 栃木	18	12	18	12	0	0	10	21	80	15	21	147	59
10 群馬	16	7	16	7	0	0	9	16	99	8	2	134	-9
11 埼玉	18	5	12	3	6	2	18	113	106	28	2	267	10
12 千葉	12	6	7	1	5	5	8	30	36	0	6	80	2
13 東京	4	0	4	0	0	0	4	2	0	0	0	6	6
14 神奈川	7	2	5	0	2	2	6	10	29	0	0	45	23
15 山梨	21	16	9	4	12	12	8	36	71	12	19	146	24
16 長野	24	2	12	2	12	0	12	10	126	51	3	202	93
17 静岡	15	9	11	5	4	4	4	14	36	34	0	88	1
18 新潟	10	0	10	0	0	0	6	64	162	168	4	404	-28
19 富山	16	3	12	3	4	0	4	4	45	274	0	327	12
20 石川	13	0	8	0	5	0	5	111	68	56	3	243	152
21 福井	10	-9	10	0	0	-9	8	7	37	12	0	64	-3
22 岐阜	9	3	7	1	2	2	6	62	84	67	0	219	66
23 愛知	26	10	11	2	15	8	3	15	66	93	0	177	26
24 三重	13	0	13	0	0	0	10	31	68	52	0	161	33
25 滋賀	15	7	5	0	10	7	6	50	19	46	0	121	42
26 京都	13	4	8	3	5	1	5	8	86	12	0	111	12
27 大阪	7	0	7	0	0	0	5	27	21	0	0	53	14
28 兵庫	65	2	15	2	50	0	50	13	71	20	0	154	0
29 奈良	10	2	3	-5	7	7	7	13	67	0	0	87	47
30 和歌山	7	0	7	0	0	0	5	3	56	14	0	78	0
31 鳥取	16	1	12	2	4	-1	8	26	79	6	7	126	30
32 島根	20	7	13	2	7	5	8	0	46	4	8	66	5
33 岡山	29	15	11	1	18	14	20	3	27	0	1	51	14
34 広島	34	20	17	7	17	13	21	34	40	6	0	101	5
35 山口	20	7	11	2	9	5	17	12	65	0	0	94	17
36 徳島	11	5	10	4	1	1	6	24	20	1	0	51	5
37 香川	30	5	8	0	22	5	21	14	30	0	0	65	6
38 愛媛	10	2	9	1	1	1	5	14	21	9	2	51	-57
39 高知	20	4	11	1	9	3	17	2	34	0	8	61	12
40 福岡	18	8	12	2	6	6	15	56	166	40	0	277	119
41 佐賀	18	9	15	6	3	3	7	38	83	66	0	194	-20
42 長崎	14	7	8	1	6	6	6	85	154	62	11	318	15
43 熊本	41	11	16	0	25	11	34	57	115	42	0	248	27
44 大分	18	-2	11	-2	7	0	7	35	51	3	0	96	-20
45 宮崎	33	9	21	2	12	7	7	35	195	39	0	276	3
46 鹿児島	23	1	15	1	8	0	21	7	300	37	40	404	299
47 沖縄	16	5	9	2	7	3	9	6	40	3	0	58	4
計	968	278	554	117	414	161	564	1,458	3,841	1,908	175	7,945	2,355
(参考)前年度							424	1,015	2,819	1,273	58	5,590	—

(注1) 都道府県の兼任職員を含む。

(注2) 計967名のほかに、機構職員ではないが、県の事業等により県・市町村・JA等の職員が現場で農地集積活動を実施。

7. 機構の体制整備の状況(3)

都道府県	業務委託の状況 【28年3月末時点】									機構事業の モデル地区の 設定数	
	市町村			JA			公社	民間 企業	その他	【28年3月末時点】	27年3月末からの 増減
	締結 済数	対象 市町村数	締結率	締結 済数	全JA数	締結率					
1 北海道	158	175	90%	106	108	98%	5	0	0	88	83
2 青森	40	40	100%	0	10	0%	0	0	0	51	24
3 岩手	33	33	100%	0	7	0%	1	1	7	108	72
4 宮城	31	33	94%	12	14	86%	1	0	0	43	28
5 秋田	17	25	68%	0	15	0%	1	0	7	72	43
6 山形	8	35	23%	1	17	6%	0	0	23	150	101
7 福島	50	51	98%	15	17	88%	0	0	1	144	114
8 茨城	44	44	100%	0	20	0%	6	0	0	158	90
9 栃木	25	25	100%	4	10	40%	15	0	1	205	163
10 群馬	34	35	97%	1	15	7%	1	0	0	26	25
11 埼玉	53	53	100%	17	21	81%	1	0	1	23	8
12 千葉	15	50	30%	0	20	0%	0	0	3	48	2
13 東京	9	10	90%	0	15	0%	0	0	0	1	0
14 神奈川	5	29	17%	0	13	0%	0	0	0	9	5
15 山梨	27	27	100%	4	11	36%	3	0	0	26	21
16 長野	52	77	68%	10	20	50%	2	0	21	40	15
17 静岡	11	34	32%	14	17	82%	0	0	0	82	35
18 新潟	19	29	66%	16	25	64%	7	0	22	868	841
19 富山	15	15	100%	2	17	12%	2	0	13	45	-109
20 石川	19	19	100%	17	17	100%	0	0	1	127	67
21 福井	17	17	100%	0	12	0%	4	0	4	89	65
22 岐阜	40	40	100%	6	7	86%	0	0	0	35	25
23 愛知	51	51	100%	18	20	90%	1	0	0	22	15
24 三重	23	28	82%	10	12	83%	1	0	0	163	150
25 滋賀	17	19	89%	13	16	81%	0	0	0	18	-31
26 京都	25	26	96%	0	5	0%	1	0	1	81	50
27 大阪	2	21	10%	0	14	0%	0	1	3	20	12
28 兵庫	30	34	88%	0	14	0%	0	0	0	72	17
29 奈良	15	30	50%	0	1	0%	0	0	0	10	6
30 和歌山	0	28	0%	8	8	100%	0	0	0	1	-1
31 鳥取	19	19	100%	3	3	100%	3	0	1	94	39
32 島根	17	19	89%	1	1	100%	5	0	0	89	45
33 岡山	19	27	70%	0	9	0%	1	0	0	41	39
34 広島	19	20	95%	2	13	15%	0	0	0	101	74
35 山口	18	18	100%	0	12	0%	0	0	7	79	76
36 徳島	18	24	75%	0	15	0%	0	0	0	10	-1
37 香川	15	15	100%	0	1	0%	0	0	0	23	6
38 愛媛	20	20	100%	0	12	0%	0	0	2	72	42
39 高知	31	34	91%	0	15	0%	0	0	1	15	-1
40 福岡	55	55	100%	5	20	25%	0	0	4	60	39
41 佐賀	18	20	90%	0	4	0%	0	0	0	89	56
42 長崎	17	21	81%	0	7	0%	3	0	1	95	13
43 熊本	45	45	100%	14	14	100%	0	2	0	170	82
44 大分	17	17	100%	1	6	17%	0	0	0	92	41
45 宮崎	23	26	88%	10	13	77%	2	0	2	171	108
46 鹿児島	35	43	81%	0	15	0%	0	0	6	218	169
47 沖縄	24	36	67%	1	1	100%	0	0	0	15	1
計	1,295	1,592	81%	311	679	46%	66	4	132	4,259	2,764
(参考)前年度	1,178	1,580	75%	299	679	44%	59	5	111		

8. 人・農地プランの作成・見直し状況

都道府県	作成予定 地域数 (①)	作成済地域 【28年3月末時点】			27年度見直しを 行った地域 【28年3月末時点】		農地中間管理機構の活 用方針が明らかになっ ている地域 【28年3月末時点】		近い将来農地の出し手 となる者と農地が位置づ けられている地域数 【28年3月末時点】		うち、農地中間管理機構への貸付希 望のある 地域数 【28年3月末時点】		
		地域数 (②)	割合 (=②/①)	うち、平成 27年度新規 作成地域数 (③)	地域数 (④)	割合 (=④/② -③)	地域数 (⑤)	割合 (=⑤/②)	地域数 (⑥)	割合 (=⑥/②)	地域数 (⑦)	27年3月末 からの増減	割合 (=⑦/②)
1 北海道	827	825	100%	14	541	67%	600	73%	403	49%	210	89	25%
2 青森	184	184	100%	0	184	100%	184	100%	107	58%	104	17	57%
3 岩手	441	438	99%	5	386	89%	391	89%	198	45%	174	42	40%
4 宮城	172	167	97%	14	116	76%	148	89%	95	57%	95	57	57%
5 秋田	407	407	100%	4	380	94%	363	89%	219	54%	180	58	44%
6 山形	668	667	100%	8	649	99%	657	99%	425	64%	398	74	60%
7 福島	337	278	83%	66	212	100%	278	100%	86	31%	81	51	29%
8 茨城	233	230	99%	2	173	76%	185	80%	66	29%	56	8	24%
9 栃木	164	164	100%	0	137	84%	153	93%	118	72%	118	0	72%
10 群馬	107	107	100%	4	39	38%	70	65%	8	7%	8	2	7%
11 埼玉	209	184	88%	16	100	60%	140	76%	62	34%	47	21	26%
12 千葉	187	161	86%	34	61	48%	83	52%	75	47%	53	48	33%
13 東京	8	8	100%	1	3	43%	4	50%	4	50%	1	1	13%
14 神奈川	65	54	83%	4	48	96%	50	93%	25	46%	15	2	28%
15 山梨	62	57	92%	4	53	100%	57	100%	37	65%	29	11	51%
16 長野	312	281	90%	13	208	78%	228	81%	139	49%	116	77	41%
17 静岡	117	104	89%	14	68	76%	71	68%	29	28%	24	20	23%
18 新潟	896	824	92%	25	544	68%	647	79%	506	61%	476	357	58%
19 富山	243	236	97%	2	203	87%	232	98%	181	77%	180	6	76%
20 石川	603	603	100%	41	352	63%	488	81%	224	37%	122	55	20%
21 福井	836	817	98%	70	403	54%	638	78%	448	55%	419	164	51%
22 岐阜	333	278	84%	10	163	61%	209	75%	156	56%	135	122	49%
23 愛知	124	117	94%	6	89	80%	105	90%	35	30%	26	13	22%
24 三重	387	259	67%	35	111	50%	241	93%	103	40%	84	45	32%
25 滋賀	987	557	56%	53	186	37%	339	61%	370	66%	251	82	45%
26 京都	240	198	83%	42	47	30%	102	52%	91	46%	68	35	34%
27 大阪	53	45	85%	4	16	39%	20	44%	10	22%	9	8	20%
28 兵庫	552	552	100%	133	263	63%	387	70%	337	61%	231	181	42%
29 奈良	182	141	78%	20	89	74%	82	58%	28	20%	15	7	11%
30 和歌山	104	89	86%	11	31	40%	50	56%	15	17%	6	5	7%
31 鳥取	49	49	100%	1	30	63%	23	47%	13	27%	12	7	24%
32 島根	238	238	100%	6	177	76%	97	41%	62	26%	44	-11	18%
33 岡山	328	328	100%	7	264	82%	238	73%	147	45%	80	44	24%
34 広島	360	304	84%	54	136	54%	181	60%	210	69%	165	74	54%
35 山口	282	282	100%	15	207	78%	212	75%	92	33%	84	26	30%
36 徳島	110	110	100%	0	82	75%	110	100%	93	85%	56	30	51%
37 香川	176	176	100%	4	172	100%	155	88%	68	39%	54	36	31%
38 愛媛	413	403	98%	9	236	60%	211	52%	65	16%	34	6	8%
39 高知	210	210	100%	0	208	99%	150	71%	79	38%	59	35	28%
40 福岡	376	360	96%	17	144	42%	196	54%	79	22%	52	32	14%
41 佐賀	133	133	100%	0	102	77%	111	83%	41	31%	15	1	11%
42 長崎	200	198	99%	7	156	82%	163	82%	88	44%	83	24	42%
43 熊本	631	532	84%	51	224	47%	253	48%	174	33%	134	73	25%
44 大分	602	480	80%	99	80	21%	257	54%	213	44%	168	158	35%
45 宮崎	483	401	83%	71	152	46%	275	69%	190	47%	88	57	22%
46 鹿児島	536	510	95%	70	382	87%	376	74%	126	25%	109	84	21%
47 沖縄	107	99	93%	0	55	56%	55	56%	18	18%	18	10	18%
計	15,274	13,845	91%	1,066	8,662	68%	10,265	74%	6,358	46%	4,986	2,344	36%
(参考)前年度	14,351	12,860	90%	1,330	7,882	68%	7,182	56%	3,640	28%	2,642	—	21%

9. 機構集積協力金(農地の出し手及び地域に対する協力金)の執行状況(1)

都道府県	協力金 基金造成額 (億円) (①) ※H27予算まで	H26 交付 実績額 (億円) (②)	H27 交付 実績額 (億円) (③)	H26 + H27 交付 実績額 (億円) (④=②+③)	執行率 (億円) (⑤=④/①)
1 北海道	31.8	9.5	22.1	31.6	99.4%
2 青森県	21.6	1.3	7.6	8.9	41.3%
3 岩手県	31.6	9.8	21.3	31.1	98.3%
4 宮城県	16.8	1.9	13.9	15.9	94.3%
5 秋田県	19.6	4.6	14.9	19.5	99.4%
6 山形県	28.2	8.1	19.8	27.9	99.0%
7 福島県	17.1	2.4	8.0	10.4	60.9%
8 茨城県	19.6	1.3	10.2	11.5	58.7%
9 栃木県	19.2	1.2	4.4	5.6	29.2%
10 群馬県	8.6	0.5	1.3	1.7	20.2%
11 埼玉県	8.5	-	2.3	2.3	27.3%
12 千葉県	11.8	0.0	3.6	3.6	30.4%
13 東京都	0.5	-	-	-	0.0%
14 神奈川県	1.4	-	0.1	0.1	5.6%
15 山梨県	2.3	0.1	0.6	0.7	30.4%
16 長野県	15.9	0.7	4.9	5.6	35.1%
17 静岡県	8.7	0.0	1.1	1.1	12.4%
18 新潟県	25.3	7.1	15.7	22.9	90.4%
19 富山県	18.3	1.1	12.2	13.3	72.9%
20 石川県	10.5	0.9	5.1	6.0	57.6%
21 福井県	19.8	3.9	13.6	17.5	88.2%
22 岐阜県	11.9	2.8	9.0	11.7	98.8%
23 愛知県	11.7	0.4	3.0	3.4	29.5%
24 三重県	8.0	0.4	4.5	4.9	60.9%
25 滋賀県	16.9	6.4	9.0	15.4	91.2%
26 京都府	3.2	0.4	2.5	2.9	89.1%
27 大阪府	0.5	-	0.2	0.2	29.2%
28 兵庫県	14.2	1.8	12.2	14.1	99.3%
29 奈良県	1.4	0.1	0.7	0.8	58.5%
30 和歌山県	3.9	0.0	0.1	0.1	2.9%
31 鳥取県	5.0	1.6	2.8	4.4	87.3%
32 島根県	6.5	2.1	3.0	5.2	79.9%
33 岡山県	5.5	0.5	2.2	2.6	47.6%
34 広島県	6.9	1.6	4.6	6.2	90.3%
35 山口県	6.9	2.1	4.9	6.9	99.7%
36 徳島県	2.7	0.3	0.5	0.8	29.3%
37 香川県	3.9	0.2	1.0	1.2	31.2%
38 愛媛県	6.6	0.0	0.6	0.6	9.3%
39 高知県	3.2	0.0	0.8	0.8	25.9%
40 福岡県	13.0	0.2	9.4	9.6	73.4%
41 佐賀県	6.9	0.2	6.6	6.8	98.8%
42 長崎県	8.1	1.4	4.8	6.2	77.3%
43 熊本県	17.2	1.0	8.1	9.1	52.9%
44 大分県	9.3	0.5	3.7	4.1	44.4%
45 宮崎県	9.3	0.6	7.2	7.9	84.5%
46 鹿児島県	19.3	0.5	10.0	10.5	54.6%
47 沖縄県	4.6	0.0	0.0	0.1	1.1%
計	543	80	294	374	69%

(注1)「-」は交付実績がない県。

9. 機構集積協力金(農地の出し手及び地域に対する協力金)の執行状況(2)

都道府県	H26 交付対象面積				H27 交付対象面積				H26 + H27 交付対象面積			
	交付面積 (ha)	うち ア. 地域 集積協力 金対象面 積(ha)	うち イ. 経営転 換協力金 対象面積 (ha)	うち ウ. 耕作 者集積協 力金対象 面積(ha)	交付面積 (ha)	うち ア. 地域 集積協力 金対象面 積(ha)	うち イ. 経営転 換協力金 対象面積 (ha)	うち ウ. 耕作 者集積協 力金対象 面積(ha)	交付面積 (ha)	うち ア. 地域 集積協力 金対象面 積(ha)	うち イ. 経営転 換協力金 対象面積 (ha)	うち ウ. 耕作 者集積協 力金対象 面積(ha)
1 北海道	3,011	1,904	136	2,742	8,071	2,476	180	7,505	11,082	4,380	316	10,247
2 青森県	326	112	174	52	1,900	640	708	1,016	2,226	752	882	1,068
3 岩手県	2,210	1,815	818	149	4,764	3,266	2,200	1,080	6,974	5,081	3,018	1,229
4 宮城県	357	89	356	5	2,847	1,412	2,046	439	3,204	1,501	2,402	444
5 秋田県	1,000	208	830	117	3,170	1,350	2,029	799	4,170	1,558	2,859	916
6 山形県	2,008	1,022	1,023	490	4,393	2,833	2,017	1,940	6,401	3,855	3,040	2,430
7 福島県	649	569	129	12	2,337	1,913	579	222	2,986	2,482	708	234
8 茨城県	315	161	149	37	3,394	2,980	570	112	3,709	3,141	719	149
9 栃木県	379	166	175	62	1,153	531	650	266	1,532	697	825	328
10 群馬県	77	59	40	27	371	299	84	63	448	358	124	90
11 埼玉県	-	-	-	-	624	525	58	121	624	525	58	121
12 千葉県	2	0	2	0	824	609	243	129	826	609	245	129
13 東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 神奈川県	-	-	-	-	8	0	6	3	8	0	6	3
15 山梨県	12	7	1	11	144	51	30	106	156	58	31	117
16 長野県	203	165	38	14	1,567	1,440	155	127	1,770	1,605	193	141
17 静岡県	3	0	0	3	343	315	13	56	346	315	13	59
18 新潟県	1,645	601	1,079	86	3,819	1,941	1,951	348	5,464	2,542	3,030	434
19 富山県	188	0	218	6	2,468	743	1,858	238	2,656	743	2,076	244
20 石川県	180	77	115	6	1,583	1,358	217	87	1,763	1,435	332	93
21 福井県	575	244	545	34	2,471	1,746	1,376	269	3,046	1,990	1,921	303
22 岐阜県	776	726	89	13	2,547	2,308	382	103	3,323	3,034	471	116
23 愛知県	47	0	41	6	444	221	284	55	491	221	325	61
24 三重県	71	47	25	30	927	752	348	122	998	799	373	152
25 滋賀県	1,013	504	715	165	2,382	2,139	404	83	3,395	2,643	1,119	248
26 京都府	96	89	12	2	758	730	36	59	854	819	48	61
27 大阪府	-	-	-	-	19	18	11	0	19	18	11	0
28 兵庫県	223	176	124	9	2,315	2,139	616	207	2,538	2,315	740	216
29 奈良県	26	26	0	16	165	161	2	128	191	187	2	144
30 和歌山県	2	0	1	0	22	0	6	16	24	0	7	17
31 鳥取県	441	402	58	37	613	495	170	135	1,054	897	228	172
32 島根県	423	342	155	14	717	544	188	82	1,140	886	343	96
33 岡山県	86	30	62	4	491	338	202	16	577	368	264	20
34 広島県	357	274	119	47	1,249	1,100	240	125	1,606	1,374	359	172
35 山口県	623	558	82	91	1,372	1,278	156	306	1,995	1,836	238	397
36 徳島県	35	0	34	1	74	24	54	1	109	24	88	2
37 香川県	41	15	17	10	171	56	82	47	212	71	99	57
38 愛媛県	2	0	2	0	184	165	25	5	186	165	27	5
39 高知県	1	0	1	0	161	92	83	41	162	92	84	41
40 福岡県	39	24	15	1	2,126	1,942	637	101	2,165	1,966	652	102
41 佐賀県	32	23	26	4	1,348	1,249	547	323	1,380	1,272	573	327
42 長崎県	519	491	20	59	1,454	1,315	64	295	1,973	1,806	84	354
43 熊本県	180	140	33	114	2,734	1,537	564	633	2,914	1,677	597	747
44 大分県	117	105	11	24	1,031	888	137	282	1,148	993	148	306
45 宮崎県	165	137	27	10	1,966	1,844	160	109	2,131	1,981	187	119
46 鹿児島県	137	61	55	25	2,588	2,067	520	254	2,725	2,128	575	279
47 沖縄県	8	0	6	2	6	0	6	0	14	0	12	2
計	18,600	11,369	7,558	4,537	74,114	49,830	22,896	18,454	92,714	61,199	30,454	22,991

(注1)経営転換協力金については、機構を介さずに集落営農組織との間で特定農作業委託契約を10年以上締結した場合も対象となる。

(注2)「-」は交付実績がない県。

10. 機構を軌道に乗せるための方策の実施・公表状況(1)

都道府県	《方策1. ③》 役員体制の公表の有無 【28年3月末】	《方策1. ③》 農地中間管理 事業を議題とした役員会の開催 回数 【27年4月～28 年3月】	《方策1. ③》 活動方針の公表の有無 【28年3月末】	《方策1. ④》 現場のコーディネート体制の公表の有無 【28年3月末】	《方策1. ⑤》 担い手との意見交換の実施 【27年4月～28年3月】									意見交換の 結果の公表 の有無
					開催回数									
					認定農業 者	農業法人	指導農業 士・農業 経営士	新規参入 者・希望 者	各地域の 担い手(集 落又は個 別)	その他	計	うち6回 以上開催		
1 北海道	○	5	○	○	11	6	2	1	11	0	11	○	○	
2 青 森	○	4	○	○	0	1	6	0	2	6	7	○	○	
3 岩 手	○	3	○	○	4	3	0	0	4	4	4	×	○	
4 宮 城	○	3	○	○	51	19	1	11	83	0	165	○	○	
5 秋 田	○	2	○	○	32	23	1	0	39	0	46	○	○	
6 山 形	○	4	○	○	6	1	0	0	63	5	75	○	○	
7 福 島	○	4	○	○	0	1	1	0	98	0	100	○	○	
8 茨 城	○	11	○	○	16	4	1	0	128	1	146	○	○	
9 栃 木	○	4	○	○	0	1	1	1	41	14	58	○	○	
10 群 馬	○	4	×	○	47	35	0	3	42	25	55	○	○	
11 埼 玉	○	1	○	○	1	1	1	0	1	0	1	×	○	
12 千 葉	○	3	×	○	18	42	2	2	120	11	195	○	○	
13 東 京	×	0	×	○	5	0	0	0	0	0	5	×	○	
14 神奈川	○	3	×	○	1	2	1	0	11	0	15	○	○	
15 山 梨	×	4	○	○	2	2	4	0	4	6	14	○	○	
16 長 野	○	2	○	○	0	150	0	38	0	0	188	○	○	
17 静 岡	○	4	○	○	1	4	0	0	8	0	13	○	○	
18 新 潟	○	3	○	○	1	3	5	0	0	0	7	○	○	
19 富 山	○	2	×	○	4	6	0	1	7	5	23	○	○	
20 石 川	○	2	○	○	1	3	0	0	0	0	4	×	○	
21 福 井	○	5	○	○	7	0	0	0	1	0	8	○	○	
22 岐 阜	○	3	○	○	14	11	1	15	7	0	37	○	○	
23 愛 知	○	2	○	○	22	3	0	2	3	1	31	○	○	
24 三 重	○	3	○	○	98	23	8	9	76	6	215	○	○	
25 滋 賀	○	3	○	○	0	0	0	0	0	1	1	×	○	
26 京 都	○	3	○	○	3	12	1	2	3	0	21	○	○	
27 大 阪	○	3	○	○	13	0	0	23	29	0	65	○	○	
28 兵 庫	○	4	○	○	2	3	1	0	9	2	17	○	○	
29 奈 良	○	2	○	○	0	1	1	0	1	1	4	×	○	
30 和歌山	○	3	○	○	0	1	1	1	9	0	12	○	○	
31 鳥 取	○	4	○	○	33	26	6	13	22	23	65	○	○	
32 島 根	○	3	○	○	42	26	1	0	59	4	72	○	○	
33 岡 山	○	2	○	○	7	7	3	2	7	3	7	○	○	
34 広 島	○	3	○	○	22	38	2	25	14	40	42	○	○	
35 山 口	○	3	○	○	21	96	0	19	45	0	170	○	○	
36 徳 島	○	3	○	○	1	0	0	0	6	0	7	○	○	
37 香 川	○	2	○	○	34	22	9	10	32	54	54	○	○	
38 愛 媛	○	4	○	○	11	6	0	1	14	2	16	○	○	
39 高 知	○	4	○	○	5	4	0	2	14	0	24	○	○	
40 福 岡	○	3	×	○	1	5	1	2	4	0	13	○	○	
41 佐 賀	×	3	×	○	0	0	0	0	85	0	85	○	○	
42 長 崎	○	2	○	○	26	1	0	12	5	0	44	○	○	
43 熊 本	○		○	○									○	
44 大 分	○	3	○	○	77	85	0	0	0	0	162	○	○	
45 宮 崎	○	3	○	○	167	92	0	1	75	12	347	○	×	
46 鹿児島	○	3	○	○	3	7	0	0	0	0	10	○	○	
47 沖 縄	○	2	○	○	9	7	7	3	5	0	12	○	○	
計	44	146	40	47	819	783	68	199	1187	226	2673	40	46	

(注) 担い手との意見交換の実施の開催回数は、同一の意見交換に異なる担い手が出席した場合(同一の意見交換に認定農業者と農業法人が出席した場合など)にはそれぞれについてカウントし、「計」の欄は重複を排除した回数。

10. 機構を軌道に乗せるための方策の実施・公表状況(2)

都道府県	≪方策2. (1)①≫ 市町村ごとの人と農地の状況の公表の有無 【28年3月末】	≪方策2. (1)②、③、④≫ 県・機構幹部による市町村長への協力要請の状況 【26年4月～28年3月】			≪方策2. (2)≫ 機構役員と現場のコーディネート担当者との打合せの頻度 【27年度】				≪方策3. (1)≫ 県知事や機構理事長が前面に立ったPRの実施の有無 【28年3月末】	≪方策5≫ 機構事業の推進のための農地情報公開システムの活用の有無 【28年3月末】
		全市町村長に要請	8割以上の市町村長に要請	左記以外	毎月	隔月程度	四半期程度	不定期		
1 北海道	○			○				○	×	×
2 青森	○		○		○				○	△
3 岩手	○			○	○				×	△
4 宮城	○			○		○			○	○
5 秋田	○			○				○	○	△
6 山形	○			○	○				×	△
7 福島	○			○				○	○	×
8 茨城	○	○			○				×	△
9 栃木	○			○			○		×	×
10 群馬	○			○				○	×	○
11 埼玉	○	○			○				○	×
12 千葉	○			○	○				×	○
13 東京	○			○				○	×	×
14 神奈川	○			○				○	×	○
15 山梨	○			○	○				×	△
16 長野	○	○			○				○	×
17 静岡	○		○		○				○	×
18 新潟	○			○				○	×	×
19 富山	○			○	○				×	△
20 石川	○	○				○			×	×
21 福井	○		○				○		○	○
22 岐阜	○			○	○				×	○
23 愛知	○			○				○	○	×
24 三重	○			○	○				○	○
25 滋賀	○		○		○				×	×
26 京都	○		○		○				○	△
27 大阪	○			○	○				○	△
28 兵庫	○	○			○				○	×
29 奈良	○			○				○	×	○
30 和歌山	○			○	○				○	○
31 鳥取	○	○			○				○	△
32 島根	○			○	○				×	○
33 岡山	○	○			○				○	×
34 広島	○	○					○		×	○
35 山口	○		○		○				○	×
36 徳島	○	○			○				×	×
37 香川	○	○			○				○	×
38 愛媛	○			○			○		×	○
39 高知	○			○	○				×	○
40 福岡	○	○			○				×	×
41 佐賀	○	○			○				×	×
42 長崎	○	○				○			×	×
43 熊本	○									
44 大分	○			○	○				○	×
45 宮崎	○	○			○				○	△
46 鹿児島	○			○	○				○	△
47 沖縄	○			○	○				×	△
計	47	14	6	26	30	3	4	9	21	13

(注) 機構事業の推進のための農地情報公開システムの活用の有無の項目において「△」とされている県は、農地情報システムでなく他の地図情報システムを活用している県。

11. 農地整備事業との連携状況

都道府県	(1) 農業競争力強化基盤整備事業 (県営基盤整備事業、公共予算) 【28年3月末】		(2) 農業基盤整備促進事業 (簡易基盤整備事業、公共予算) 【28年3月末】		公共予算の合計 (1)+(2) 【28年3月末】			(3) 農地耕作条件改善事業 (非公共予算) 【28年3月末】	公共予算・非公共予算の合計 (1)+(2)+(3) 【28年3月末】		
	全体 地区数 (①)	うち、 <u>連携地区数</u> (②)	全体 地区数 (③)	うち、 <u>連携地区数</u> (④)	全体地区 数 (⑤=①+ ③)	うち、 <u>連携地区数</u> (⑥=②+ ④)	連携率 (⑥/⑤)	<u>連携地区数</u> (⑦)	全体地区数 (⑧=⑤+ ⑦)	うち、 <u>連携地区数</u> (⑨=⑥+ ⑦)	連携率 (⑨/⑧)
1 北海道	282	81	117	3	399	84	21%	31	430	115	27%
2 青森県	24	19	3	0	27	19	70%	14	41	33	80%
3 岩手県	36	18	10	1	46	19	41%	29	75	48	64%
4 宮城県	23	4	33	0	56	4	7%	11	67	15	22%
5 秋田県	37	23	4	0	41	23	56%	34	75	57	76%
6 山形県	37	16	1	0	38	16	42%	31	69	47	68%
7 福島県	3	3	51	1	54	4	7%	0	54	4	7%
8 茨城県	32	21	50	0	82	21	26%	4	86	25	29%
9 栃木県	2	2	66	4	68	6	9%	19	87	25	29%
10 群馬県	4	3	21	4	25	7	28%	1	26	8	31%
11 埼玉県	2	0	2	1	4	1	25%	8	12	9	75%
12 千葉県	15	4	23	0	38	4	11%	0	38	4	11%
13 東京都	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-
14 神奈川県	0	0	7	3	7	3	43%	0	7	3	43%
15 山梨県	14	10	15	0	29	10	34%	1	30	11	37%
16 長野県	10	2	37	0	47	2	4%	20	67	22	33%
17 静岡県	31	16	19	1	50	17	34%	6	56	23	41%
18 新潟県	67	52	55	53	122	105	86%	27	149	132	89%
19 富山県	39	25	0	0	39	25	64%	25	64	50	78%
20 石川県	30	20	4	1	34	21	62%	17	51	38	75%
21 福井県	15	8	43	3	58	11	19%	17	75	28	37%
22 岐阜県	3	3	1	0	4	3	75%	3	7	6	86%
23 愛知県	11	2	20	1	31	3	10%	7	38	10	26%
24 三重県	8	3	26	0	34	3	9%	2	36	5	14%
25 滋賀県	6	0	61	1	67	1	1%	4	71	5	7%
26 京都府	4	2	16	1	20	3	15%	2	22	5	23%
27 大阪府	0	0	0	0	0	0	0%	0	0	0	-
28 兵庫県	9	6	12	0	21	6	29%	1	22	7	32%
29 奈良県	2	2	18	0	20	2	10%	2	22	4	18%
30 和歌山県	0	0	11	0	11	0	0%	0	11	0	0%
31 鳥取県	5	0	8	2	13	2	15%	6	19	8	42%
32 島根県	17	5	16	0	33	5	15%	6	39	11	28%
33 岡山県	8	5	19	9	27	14	52%	14	41	28	68%
34 広島県	4	4	5	3	9	7	78%	4	13	11	85%
35 山口県	16	11	5	5	21	16	76%	8	29	24	83%
36 徳島県	7	0	9	0	16	0	0%	2	18	2	11%
37 香川県	5	1	10	1	15	2	13%	0	15	2	13%
38 愛媛県	13	7	10	1	23	8	35%	3	26	11	42%
39 高知県	3	1	36	0	39	1	3%	0	39	1	3%
40 福岡県	9	1	12	3	21	4	19%	17	38	20	53%
41 佐賀県	9	0	60	2	69	2	3%	1	70	3	4%
42 長崎県	15	10	8	5	23	15	65%	6	29	21	72%
43 熊本県	20	18	18	0	38	18	47%	11	49	29	59%
44 大分県	5	3	18	0	23	3	13%	6	29	9	31%
45 宮崎県	45	33	20	3	65	36	55%	7	72	43	60%
46 鹿児島県	66	22	20	4	86	26	30%	7	93	33	35%
47 沖縄県	40	26	1	0	41	26	63%	0	41	26	63%
計	1,033	492	1,001	116	2,034	608	30%	414	2,448	1,022	42%

Ⅱ 農地中間管理機構の活動状況等に関するアンケート調査結果 (平成28年2～3月実施)

対 象 者

市町村向け：

- ・各都道府県の農業振興地域を有する市町村の中から、無作為に10市町村を抽出。(※北海道にあっては42市町村)

計 502市町村

担い手（指導農業士、農業法人協会会員）向け：

- ・各都道府県の指導農業士及び農業法人協会会員の中から、無作為に概ね30名を抽出。(※北海道にあっては93名)

計 1,451名

回 答 数

市町村向け：

502市町村のうち、418市町村から回答（回答率 83%、前回 76%）

担い手向け：

1,451名のうち、698名から回答（回答率 48%、前回 51%）

アンケート調査の結果(市町村)

	1. 貴市町村において１０年後の人と農地の状況をどうみていますか。			2. 貴市町村における機構の事業は軌道に乗っていると考えますか。			3. 2で②又は③を選んだ場合、機構を軌道に乗せるためには、何が必要ですか。					
	① 心配はない。	② ある程度心配である。	③ 非常に心配である。	① 軌道に乗っている。	② １年前より改善したが、軌道に乗っているところまでいっていない。	③ １年前より改善したが、軌道に乗っていない。	① 機構の役員体制の見直し。	② 現場のコーディネート活動の強化（機構の職員、機構の委託先の職員など）。	③ 関係機関の連携の強化	④ 本格的な人・農地プランの作成に向けた話し合い。	⑤ 農地の出し手に対するPR	⑥ 農地整備事業との連携の強化。
1 北海道	11%	66%	24%	24%	42%	34%	0%	25%	20%	0%	40%	15%
2 青森県	0%	50%	50%	0%	100%	0%	0%	56%	11%	0%	11%	22%
3 岩手県	0%	38%	63%	25%	50%	25%	0%	50%	0%	50%	0%	0%
4 宮城県	0%	38%	63%	13%	75%	13%	0%	67%	0%	0%	0%	33%
5 秋田県	0%	38%	63%	25%	75%	0%	0%	40%	0%	0%	20%	40%
6 山形県	0%	38%	63%	0%	63%	38%	0%	14%	29%	0%	29%	29%
7 福島県	0%	0%	100%	0%	71%	29%	0%	29%	43%	29%	0%	0%
8 茨城県	0%	50%	50%	13%	75%	13%	0%	40%	20%	0%	20%	20%
9 栃木県	0%	50%	50%	38%	50%	13%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
10 群馬県	13%	25%	63%	0%	25%	75%	0%	57%	0%	14%	29%	0%
11 埼玉県	0%	67%	33%	33%	33%	33%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
12 千葉県	0%	86%	14%	0%	86%	14%	17%	50%	33%	0%	0%	0%
13 東京都	0%	57%	43%	0%	67%	33%	0%	20%	20%	20%	20%	20%
14 神奈川県	10%	40%	50%	0%	50%	50%	0%	45%	18%	0%	18%	18%
15 山梨県	0%	50%	50%	10%	70%	20%	0%	13%	0%	13%	38%	38%
16 長野県	0%	50%	50%	25%	50%	25%	0%	33%	17%	0%	50%	0%
17 静岡県	0%	44%	56%	0%	56%	44%	0%	50%	0%	13%	25%	13%
18 新潟県	0%	71%	29%	14%	71%	14%	17%	33%	17%	33%	0%	0%
19 富山県	0%	67%	33%	11%	67%	22%	0%	38%	13%	13%	13%	25%
20 石川県	0%	78%	22%	11%	44%	44%	0%	40%	20%	0%	20%	20%
21 福井県	0%	56%	44%	33%	22%	44%	20%	20%	0%	60%	0%	0%
22 岐阜県	0%	25%	75%	13%	63%	25%	20%	20%	20%	20%	20%	0%
23 愛知県	0%	38%	63%	0%	25%	75%	17%	17%	17%	0%	33%	17%
24 三重県	0%	44%	56%	0%	33%	67%	0%	29%	0%	29%	43%	0%
25 滋賀県	0%	38%	63%	13%	63%	25%	20%	20%	0%	60%	0%	0%
26 京都府	0%	56%	44%	0%	78%	22%	11%	11%	33%	11%	22%	11%
27 大阪府	0%	56%	50%	0%	75%	25%	0%	13%	13%	0%	50%	25%
28 兵庫県	0%	44%	56%	0%	67%	33%	0%	13%	25%	50%	13%	0%
29 奈良県	0%	38%	63%	25%	50%	25%	13%	38%	38%	0%	13%	0%
30 和歌山県	0%	50%	50%	25%	38%	38%	0%	25%	0%	25%	50%	0%
31 鳥取県	0%	38%	63%	0%	88%	13%	0%	40%	20%	10%	20%	10%
32 島根県	0%	14%	86%	14%	86%	0%	0%	20%	0%	20%	0%	60%
33 岡山県	0%	30%	70%	10%	70%	20%	0%	63%	13%	13%	13%	0%
34 広島県	0%	25%	75%	13%	75%	13%	0%	38%	13%	13%	13%	25%
35 山口県	0%	22%	78%	11%	44%	44%	0%	14%	14%	29%	29%	14%
36 徳島県	0%	75%	25%	0%	88%	13%	0%	60%	0%	0%	20%	20%
37 香川県	0%	67%	33%	33%	67%	0%	0%	83%	17%	0%	0%	0%
38 愛媛県	0%	50%	50%	25%	38%	38%	0%	43%	14%	14%	14%	14%
39 高知県	13%	50%	38%	0%	63%	38%	0%	25%	0%	0%	25%	50%
40 福岡県	0%	57%	43%	0%	71%	29%	0%	33%	17%	33%	17%	0%
41 佐賀県	0%	56%	44%	11%	78%	11%	0%	38%	13%	0%	25%	25%
42 長崎県	0%	25%	75%	25%	75%	0%	0%	33%	17%	0%	17%	33%
43 熊本県	0%	50%	50%	0%	50%	50%	0%	50%	17%	17%	17%	0%
44 大分県	0%	25%	75%	0%	100%	0%	0%	58%	17%	8%	8%	8%
45 宮崎県	0%	20%	80%	0%	90%	10%	0%	25%	13%	38%	13%	13%
46 鹿児島県	0%	75%	25%	13%	75%	13%	0%	25%	13%	25%	25%	13%
47 沖縄県	25%	63%	13%	38%	63%	0%	0%	40%	20%	0%	20%	20%
計	2%	48%	50%	12%	61%	26%	2%	36%	15%	13%	20%	14%

アンケート調査の結果(市町村)

	4. 貴市町村では農地流動化について機構をどのように考えていますか。			5. 農地流動化に関して、貴市町村と機構の連携はうまくいっていますか。		6. 貴市町村は、機構と業務委託契約を締結していますか。		7. 貴市町村では、どの機関に機構業務の受付・相談窓口が設置されていますか。			
	① 機構を中心に進める。	② 機構以外を中心に進める。	③ 機構と機構以外どちらでもよい。	① うまくいっている。	② うまくいっていない。	① はい	② いいえ	① 市町村。	② 農業委員会。	③ J A。	④ その他の機関。
1 北海道	29%	18%	53%	78%	22%	97%	3%	49%	37%	14%	0%
2 青森県	70%	0%	30%	80%	20%	100%	0%	91%	9%	0%	0%
3 岩手県	50%	0%	50%	88%	13%	100%	0%	50%	31%	6%	13%
4 宮城県	38%	0%	63%	50%	50%	100%	0%	36%	27%	27%	9%
5 秋田県	63%	0%	38%	100%	0%	75%	25%	50%	25%	8%	17%
6 山形県	63%	0%	38%	50%	50%	63%	38%	35%	30%	30%	5%
7 福島県	14%	0%	86%	57%	43%	100%	0%	58%	17%	25%	0%
8 茨城県	75%	13%	13%	75%	25%	100%	0%	78%	0%	0%	22%
9 栃木県	63%	0%	38%	88%	13%	88%	13%	50%	7%	7%	36%
10 群馬県	25%	0%	75%	13%	88%	100%	0%	62%	23%	8%	8%
11 埼玉県	33%	17%	50%	80%	20%	100%	0%	67%	22%	11%	0%
12 千葉県	43%	14%	43%	14%	86%	29%	71%	100%	0%	0%	0%
13 東京都	0%	29%	71%	67%	33%	86%	14%	67%	33%	0%	0%
14 神奈川県	10%	30%	60%	50%	50%	30%	70%	62%	15%	0%	23%
15 山梨県	30%	20%	50%	67%	33%	90%	10%	39%	28%	17%	17%
16 長野県	13%	13%	75%	63%	38%	100%	0%	55%	18%	18%	9%
17 静岡県	22%	0%	78%	56%	44%	44%	56%	44%	22%	33%	0%
18 新潟県	57%	0%	43%	57%	43%	86%	14%	33%	33%	33%	0%
19 富山県	67%	11%	22%	63%	38%	78%	22%	32%	18%	27%	23%
20 石川県	44%	0%	56%	78%	22%	89%	11%	60%	7%	33%	0%
21 福井県	67%	0%	33%	67%	33%	89%	11%	62%	23%	0%	15%
22 岐阜県	63%	0%	38%	57%	43%	100%	0%	54%	15%	31%	0%
23 愛知県	13%	0%	88%	25%	75%	100%	0%	47%	6%	47%	0%
24 三重県	11%	0%	89%	56%	44%	78%	22%	67%	0%	25%	8%
25 滋賀県	75%	0%	25%	50%	50%	100%	0%	50%	0%	44%	6%
26 京都府	22%	0%	78%	78%	22%	89%	11%	90%	10%	0%	0%
27 大阪府	50%	0%	50%	88%	13%	13%	88%	58%	33%	0%	8%
28 兵庫県	0%	0%	100%	56%	44%	89%	11%	90%	10%	0%	0%
29 奈良県	38%	0%	63%	75%	25%	50%	50%	73%	18%	9%	0%
30 和歌山県	25%	13%	63%	100%	0%	0%	100%	29%	18%	47%	6%
31 鳥取県	63%	0%	38%	57%	43%	100%	0%	47%	24%	12%	18%
32 島根県	57%	0%	43%	86%	14%	86%	14%	50%	17%	17%	17%
33 岡山県	20%	10%	70%	40%	60%	60%	40%	75%	17%	0%	8%
34 広島県	50%	13%	38%	88%	13%	100%	0%	89%	11%	0%	0%
35 山口県	44%	11%	44%	88%	13%	100%	0%	90%	10%	0%	0%
36 徳島県	38%	0%	63%	50%	50%	100%	0%	89%	11%	0%	0%
37 香川県	56%	0%	44%	89%	11%	100%	0%	50%	50%	0%	0%
38 愛媛県	13%	25%	63%	50%	50%	100%	0%	67%	22%	0%	11%
39 高知県	50%	13%	38%	63%	38%	88%	13%	78%	22%	0%	0%
40 福岡県	14%	0%	86%	71%	29%	100%	0%	88%	13%	0%	0%
41 佐賀県	11%	11%	78%	78%	22%	89%	11%	50%	39%	11%	0%
42 長崎県	63%	0%	38%	100%	0%	88%	13%	78%	11%	0%	11%
43 熊本県	38%	0%	63%	38%	63%	100%	0%	40%	33%	27%	0%
44 大分県	38%	0%	63%	38%	63%	100%	0%	89%	0%	11%	0%
45 宮崎県	30%	0%	70%	50%	50%	90%	10%	59%	29%	12%	0%
46 鹿児島県	25%	13%	63%	50%	50%	100%	0%	88%	13%	0%	0%
47 沖縄県	63%	13%	25%	75%	25%	75%	25%	55%	45%	0%	0%
計	38%	7%	55%	65%	35%	84%	16%	57%	21%	15%	6%

アンケート調査の結果(市町村)

	8. 貴市町村において、現場でコーディネート活動を行う職員等（機構職員のほか、機構から委託を受けた機関の職員を含む）の体制は十分ですか。			9. 貴市町村の人と農地の状況を機構は把握していると考えますか。			10. 貴市町村の担い手農業者（受け手）は機構を認識していますか。		
	① 十分である。	② 1年前より改善したが、まだ十分ではない。	③ 1年前より不十分。	① 十分把握している。	② ある程度把握している。	③ 把握していない。	① 認識している。	② ある程度認識しているが、まだPRが必要。	③ ほとんど認識していない。
1 北海道	21%	21%	58%	16%	61%	24%	24%	71%	5%
2 青森県	10%	50%	40%	10%	80%	10%	20%	80%	0%
3 岩手県	38%	13%	50%	0%	50%	50%	63%	25%	13%
4 宮城県	0%	13%	88%	0%	63%	38%	50%	50%	0%
5 秋田県	13%	50%	38%	0%	75%	25%	25%	75%	0%
6 山形県	13%	38%	50%	0%	25%	75%	0%	100%	0%
7 福島県	0%	43%	57%	0%	57%	43%	0%	86%	14%
8 茨城県	13%	63%	25%	0%	38%	63%	38%	50%	13%
9 栃木県	13%	38%	50%	0%	38%	63%	25%	50%	25%
10 群馬県	0%	13%	88%	0%	75%	25%	13%	63%	25%
11 埼玉県	0%	0%	100%	0%	50%	50%	0%	100%	0%
12 千葉県	0%	71%	29%	0%	29%	71%	29%	57%	14%
13 東京都	14%	14%	71%	14%	71%	14%	0%	50%	50%
14 神奈川県	0%	10%	90%	0%	40%	60%	0%	40%	60%
15 山梨県	0%	50%	50%	0%	70%	30%	20%	80%	0%
16 長野県	13%	38%	50%	0%	63%	38%	38%	63%	0%
17 静岡県	0%	44%	56%	0%	56%	44%	11%	78%	11%
18 新潟県	0%	29%	71%	0%	57%	43%	43%	57%	0%
19 富山県	0%	22%	78%	11%	11%	78%	22%	67%	11%
20 石川県	0%	11%	89%	0%	44%	56%	33%	44%	22%
21 福井県	11%	33%	56%	0%	44%	56%	22%	78%	0%
22 岐阜県	25%	25%	50%	0%	63%	38%	38%	38%	25%
23 愛知県	0%	0%	100%	0%	50%	50%	25%	63%	13%
24 三重県	22%	11%	67%	11%	67%	22%	22%	56%	22%
25 滋賀県	13%	25%	63%	0%	50%	50%	38%	63%	0%
26 京都府	33%	22%	44%	11%	78%	11%	22%	78%	0%
27 大阪府	13%	38%	50%	13%	75%	13%	38%	50%	13%
28 兵庫県	22%	22%	56%	0%	78%	22%	11%	78%	11%
29 奈良県	38%	25%	38%	25%	63%	13%	0%	100%	0%
30 和歌山県	38%	38%	25%	13%	88%	0%	0%	63%	38%
31 鳥取県	0%	13%	88%	13%	75%	13%	25%	75%	0%
32 島根県	29%	57%	14%	0%	71%	29%	29%	71%	0%
33 岡山県	0%	40%	60%	0%	60%	40%	10%	70%	20%
34 広島県	25%	38%	38%	13%	88%	0%	38%	63%	0%
35 山口県	56%	11%	33%	0%	89%	11%	33%	67%	0%
36 徳島県	13%	25%	63%	0%	86%	14%	13%	75%	13%
37 香川県	22%	56%	22%	22%	67%	11%	33%	67%	0%
38 愛媛県	0%	25%	75%	0%	50%	50%	13%	88%	0%
39 高知県	38%	38%	25%	13%	63%	25%	25%	50%	25%
40 福岡県	0%	57%	43%	0%	29%	71%	14%	71%	14%
41 佐賀県	22%	11%	67%	11%	67%	22%	11%	89%	0%
42 長崎県	13%	63%	25%	0%	88%	13%	25%	50%	25%
43 熊本県	13%	63%	25%	0%	75%	25%	25%	75%	0%
44 大分県	13%	38%	50%	0%	25%	75%	0%	100%	0%
45 宮崎県	20%	50%	30%	0%	50%	50%	0%	60%	40%
46 鹿児島県	25%	50%	25%	0%	75%	25%	13%	88%	0%
47 沖縄県	13%	88%	0%	25%	75%	0%	13%	88%	0%
計	15%	33%	53%	6%	60%	34%	21%	68%	11%

アンケート調査の結果(市町村)

	11. 貴市町村の担い手以外の農地所有者（出し手）は機構を認識していますか。			12. 貴市町村の人・農地プランは、農地を流動化させるための本格的なプラン（※）になっていますか。※担い手及び農地所有者が農地流動化について話し合いを行い、出し手や機構の活用方針が明確になっているプラン。				13. 貴市町村において、農地中間管理事業と農地整備事業との連携はうまくいっていますか。		
	① 認識している。	② ある程度認識しているが、まだPRが必要。	③ ほとんど認識していない。	① 多くの地域で、定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある。	② 一部の地域で、定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある。	③ 一部の地域で、定期的な見直しが行われているが、本格的なものになっていない。	④ ほとんどの地域で、定期的な見直しが行われておらず、本格的なものになっていない。	① うまくいっている。	② 1年前より改善したが、まだ十分ではない。	③ 1年前と変わらず、不十分。
1 北海道	21%	50%	29%	42%	13%	37%	8%	30%	16%	54%
2 青森県	0%	90%	10%	40%	10%	30%	20%	30%	20%	50%
3 岩手県	0%	63%	38%	25%	0%	50%	25%	38%	38%	25%
4 宮城県	0%	75%	25%	13%	38%	38%	13%	0%	13%	88%
5 秋田県	13%	63%	25%	38%	0%	38%	25%	14%	43%	43%
6 山形県	0%	63%	38%	50%	0%	50%	0%	0%	38%	63%
7 福島県	0%	57%	43%	0%	57%	43%	0%	0%	29%	71%
8 茨城県	0%	88%	13%	38%	13%	25%	25%	0%	63%	38%
9 栃木県	0%	50%	50%	0%	25%	38%	38%	13%	38%	50%
10 群馬県	0%	50%	50%	13%	0%	38%	50%	0%	25%	75%
11 埼玉県	0%	100%	0%	0%	50%	50%	0%	33%	0%	67%
12 千葉県	14%	43%	43%	17%	17%	50%	17%	0%	57%	43%
13 東京都	0%	33%	67%	0%	0%	25%	75%	0%	0%	100%
14 神奈川県	0%	20%	80%	38%	0%	50%	13%	0%	30%	70%
15 山梨県	10%	70%	20%	0%	10%	60%	30%	0%	70%	30%
16 長野県	25%	50%	25%	25%	0%	75%	0%	0%	50%	50%
17 静岡県	0%	44%	56%	22%	44%	11%	22%	0%	44%	56%
18 新潟県	0%	71%	29%	29%	14%	43%	14%	0%	57%	43%
19 富山県	11%	44%	44%	22%	0%	78%	0%	0%	22%	78%
20 石川県	0%	67%	33%	44%	11%	33%	11%	0%	67%	33%
21 福井県	0%	67%	33%	22%	11%	56%	11%	11%	11%	78%
22 岐阜県	0%	75%	25%	25%	13%	38%	25%	0%	43%	57%
23 愛知県	0%	63%	38%	29%	0%	57%	14%	0%	13%	88%
24 三重県	11%	44%	44%	0%	22%	44%	33%	0%	22%	78%
25 滋賀県	0%	75%	25%	13%	38%	25%	25%	0%	13%	88%
26 京都府	11%	67%	22%	0%	38%	38%	25%	33%	22%	44%
27 大阪府	0%	75%	25%	14%	14%	43%	29%	43%	14%	43%
28 兵庫県	0%	44%	56%	0%	22%	56%	22%	0%	33%	67%
29 奈良県	0%	75%	25%	13%	13%	63%	13%	13%	25%	63%
30 和歌山県	0%	63%	38%	0%	0%	88%	13%	0%	29%	71%
31 鳥取県	0%	38%	63%	0%	13%	75%	13%	29%	29%	43%
32 島根県	14%	86%	0%	29%	29%	43%	0%	14%	43%	43%
33 岡山県	10%	50%	40%	11%	11%	56%	22%	0%	20%	80%
34 広島県	0%	63%	38%	13%	38%	38%	13%	13%	25%	63%
35 山口県	0%	56%	44%	33%	33%	22%	11%	22%	44%	33%
36 徳島県	0%	88%	13%	0%	13%	88%	0%	0%	14%	86%
37 香川県	11%	56%	33%	22%	11%	67%	0%	22%	44%	33%
38 愛媛県	0%	38%	63%	50%	25%	25%	0%	29%	14%	57%
39 高知県	13%	38%	50%	0%	29%	43%	29%	13%	25%	63%
40 福岡県	0%	57%	43%	0%	0%	86%	14%	14%	43%	43%
41 佐賀県	0%	67%	33%	33%	11%	56%	0%	11%	11%	78%
42 長崎県	0%	50%	50%	38%	25%	25%	13%	13%	50%	38%
43 熊本県	0%	50%	50%	0%	13%	75%	13%	0%	63%	38%
44 大分県	0%	88%	13%	0%	50%	38%	13%	0%	50%	50%
45 宮崎県	0%	30%	70%	0%	20%	20%	60%	10%	40%	50%
46 鹿児島県	13%	63%	25%	13%	0%	75%	13%	14%	43%	43%
47 沖縄県	0%	63%	38%	25%	25%	38%	13%	0%	75%	25%
計	5%	59%	36%	20%	17%	47%	16%	11%	33%	56%

アンケート調査の結果(指導農業者・農業法人協会会員)

	1. あなたの地域において10年後の人と農地の状況をどうみていますか。			2. あなたの地域において機構の事業は軌道に乗っていると考えますか。			3. 2で②又は③を選んだ場合、機構を軌道に乗せるためには、何が必要ですか。					
	① 心配はない。	② ある程度心配である。	③ 非常に心配である。	① 軌道に乗っている。	② 1年前より改善したが、軌道に乗っていない。	③ 1年前と変わらず軌道に乗っていない。	① 機構の役員体制の見直し。	② 現場のコーディネート活動の強化(機構の職員、機構の委託先の職員など)。	③ 関係機関の連携の強化	④ 本格的な人・農地プランの作成に向けた話し合い。	⑤ 農地の出し手に対するPR	⑥ 農地整備事業との連携の強化。
1 北海道	11%	45%	44%	11%	26%	62%	8%	15%	28%	20%	13%	18%
2 青森県	0%	41%	59%	6%	44%	50%	0%	33%	17%	17%	17%	17%
3 岩手県	0%	30%	70%	5%	35%	60%	5%	41%	14%	23%	5%	14%
4 宮城県	0%	63%	38%	13%	50%	38%	0%	0%	29%	29%	14%	29%
5 秋田県	6%	59%	35%	0%	65%	35%	0%	24%	18%	12%	18%	29%
6 山形県	14%	21%	64%	7%	50%	43%	17%	11%	11%	22%	17%	22%
7 福島県	0%	46%	54%	0%	23%	77%	7%	20%	20%	7%	33%	13%
8 茨城県	15%	62%	23%	8%	54%	38%	0%	21%	7%	14%	21%	36%
9 栃木県	14%	57%	29%	0%	69%	31%	0%	11%	22%	17%	28%	22%
10 群馬県	0%	33%	67%	11%	56%	33%	0%	0%	29%	43%	14%	14%
11 埼玉県	33%	25%	42%	25%	17%	58%	9%	27%	9%	9%	36%	9%
12 千葉県	8%	46%	46%	0%	38%	62%	0%	15%	8%	15%	46%	15%
13 東京都	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
14 神奈川県	0%	67%	33%	6%	44%	50%	0%	7%	27%	20%	33%	13%
15 山梨県	0%	40%	60%	10%	40%	50%	11%	11%	11%	11%	33%	22%
16 長野県	0%	46%	54%	8%	38%	54%	0%	7%	14%	36%	29%	14%
17 静岡県	13%	33%	53%	0%	27%	73%	13%	27%	13%	20%	7%	20%
18 新潟県	19%	44%	38%	0%	60%	40%	0%	13%	13%	33%	27%	13%
19 富山県	8%	62%	31%	15%	69%	15%	0%	31%	23%	23%	15%	8%
20 石川県	23%	31%	46%	15%	62%	23%	8%	8%	17%	25%	17%	25%
21 福井県	11%	42%	47%	16%	63%	21%	12%	18%	29%	12%	18%	12%
22 岐阜県	12%	53%	35%	24%	47%	29%	0%	13%	13%	33%	20%	20%
23 愛知県	13%	47%	40%	14%	21%	64%	8%	0%	8%	17%	50%	17%
24 三重県	27%	18%	55%	9%	27%	64%	0%	0%	10%	50%	20%	20%
25 滋賀県	6%	63%	31%	13%	25%	63%	0%	20%	33%	13%	20%	13%
26 京都府	14%	36%	50%	14%	21%	64%	0%	33%	8%	33%	25%	0%
27 大阪府	0%	62%	38%	8%	31%	62%	0%	25%	8%	25%	17%	25%
28 兵庫県	19%	43%	38%	19%	29%	52%	0%	17%	17%	30%	17%	17%
29 奈良県	11%	47%	42%	11%	37%	53%	0%	29%	29%	18%	18%	0%
30 和歌山県	0%	55%	45%	0%	36%	64%	11%	44%	11%	11%	11%	11%
31 鳥取県	6%	35%	59%	0%	76%	24%	0%	27%	13%	40%	13%	7%
32 島根県	5%	37%	58%	21%	32%	47%	0%	18%	9%	18%	9%	45%
33 岡山県	13%	44%	44%	0%	50%	50%	6%	25%	19%	19%	25%	0%
34 広島県	8%	77%	15%	8%	58%	33%	9%	27%	9%	18%	27%	9%
35 山口県	10%	30%	60%	5%	55%	40%	6%	24%	35%	6%	24%	6%
36 徳島県	6%	44%	50%	0%	44%	56%	5%	19%	10%	19%	29%	19%
37 香川県	20%	53%	27%	13%	60%	27%	15%	8%	31%	8%	15%	23%
38 愛媛県	0%	47%	53%	20%	40%	40%	7%	7%	57%	21%	7%	0%
39 高知県	8%	38%	54%	0%	46%	54%	0%	20%	20%	7%	40%	13%
40 福岡県	17%	67%	17%	17%	50%	33%	0%	0%	50%	0%	25%	25%
41 佐賀県	21%	21%	57%	15%	23%	62%	13%	0%	25%	25%	25%	13%
42 長崎県	13%	25%	63%	13%	38%	50%	0%	25%	38%	0%	38%	0%
43 熊本県	10%	30%	60%	10%	60%	30%	0%	30%	10%	40%	20%	0%
44 大分県	10%	10%	80%	0%	30%	70%	0%	30%	20%	20%	20%	10%
45 宮崎県	0%	60%	40%	0%	53%	47%	0%	15%	23%	23%	31%	8%
46 鹿児島県	8%	38%	54%	15%	54%	31%	0%	15%	8%	31%	15%	31%
47 沖縄県	17%	42%	42%	8%	42%	50%	0%	27%	36%	18%	18%	0%
計	10%	44%	46%	9%	43%	48%	4%	19%	20%	21%	21%	16%

アンケート調査の結果(指導農業者・農業法人協会会員)

	4. あなたは、農地流動化について機構をどのように考えていますか。			5. 農地流動化に関して、あなたの地域の市町村と機構の連携はうまくいっていますか。		6. 5で②を選んだ場合、市町村と機構のどちらに問題がありますか。		
	① 機構を中心に進めるべき。	② 機構以外を中心に進めるべき。	③ 機構と機構以外どちらでもよい。	① うまくいっている。	② うまくいない。	① 市町村。	② 機構。	③ 市町村及び機構の双方
1 北海道	28%	19%	53%	31%	69%	14%	23%	63%
2 青森県	29%	12%	59%	33%	67%	18%	9%	73%
3 岩手県	35%	10%	55%	33%	67%	15%	31%	54%
4 宮城県	50%	0%	50%	57%	43%	0%	33%	67%
5 秋田県	28%	12%	59%	59%	41%	0%	14%	86%
6 山形県	57%	7%	36%	38%	62%	44%	22%	33%
7 福島県	31%	8%	62%	15%	85%	0%	0%	100%
8 茨城県	62%	15%	23%	25%	75%	33%	22%	44%
9 栃木県	14%	29%	57%	46%	54%	29%	29%	43%
10 群馬県	67%	0%	33%	11%	89%	25%	13%	63%
11 埼玉県	67%	0%	33%	25%	75%	25%	13%	63%
12 千葉県	25%	0%	75%	8%	92%	9%	9%	82%
13 東京都	100%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	100%
14 神奈川県	28%	6%	67%	39%	61%	27%	18%	55%
15 山梨県	40%	10%	50%	0%	100%	0%	11%	89%
16 長野県	62%	15%	23%	45%	55%	17%	0%	83%
17 静岡県	21%	36%	43%	21%	79%	9%	9%	82%
18 新潟県	33%	0%	67%	43%	57%	11%	11%	78%
19 富山県	38%	0%	62%	77%	23%	0%	33%	67%
20 石川県	42%	8%	50%	46%	54%	14%	29%	57%
21 福井県	32%	21%	47%	73%	27%	17%	50%	33%
22 岐阜県	41%	6%	53%	71%	29%	0%	20%	80%
23 愛知県	33%	13%	53%	31%	69%	11%	56%	33%
24 三重県	30%	10%	60%	27%	73%	0%	14%	86%
25 滋賀県	31%	0%	69%	31%	69%	20%	10%	70%
26 京都府	43%	0%	57%	50%	50%	29%	0%	71%
27 大阪府	15%	15%	69%	27%	73%	0%	13%	88%
28 兵庫県	38%	14%	46%	42%	58%	18%	9%	73%
29 奈良県	42%	11%	47%	22%	78%	21%	14%	64%
30 和歌山県	70%	0%	30%	55%	45%	33%	17%	50%
31 鳥取県	47%	0%	53%	33%	67%	17%	0%	83%
32 島根県	74%	0%	26%	47%	53%	30%	20%	50%
33 岡山県	25%	0%	75%	21%	79%	18%	0%	82%
34 広島県	54%	15%	31%	58%	42%	40%	0%	60%
35 山口県	53%	0%	47%	53%	47%	0%	22%	78%
36 徳島県	33%	0%	67%	36%	64%	10%	20%	70%
37 香川県	20%	0%	80%	38%	62%	25%	13%	63%
38 愛媛県	47%	20%	33%	36%	64%	0%	22%	78%
39 高知県	46%	8%	46%	38%	62%	13%	25%	63%
40 福岡県	83%	0%	17%	33%	67%	20%	20%	60%
41 佐賀県	23%	15%	62%	33%	67%	11%	33%	56%
42 長崎県	75%	0%	25%	13%	88%	29%	0%	71%
43 熊本県	89%	0%	11%	50%	50%	33%	0%	67%
44 大分県	40%	0%	60%	20%	80%	13%	0%	88%
45 宮崎県	60%	0%	40%	43%	57%	38%	13%	50%
46 鹿児島県	46%	15%	38%	46%	54%	0%	0%	100%
47 沖縄県	42%	17%	42%	27%	73%	0%	0%	100%
計	41%	9%	50%	38%	62%	16%	15%	69%

アンケート調査の結果(指導農業者・農業法人協会会員)

	7. あなたと接触する機構の窓口はどこですか。					8. その窓口の対応はどうですか。		9. あなたの地域の担い手農業者(受け手)は機構を認識していますか。		
	① 機構本体 (本所・支所)。	② 市町村。	③ 農業委員会。	④ JA。	⑤ その他。	① 良い。	② 悪い。	① 認識している。	② ある程度認識しているが、まだPRが必要。	③ ほとんど認識していない。
1 北海道	4%	26%	47%	19%	4%	63%	38%	11%	41%	48%
2 青森県	6%	75%	19%	0%	0%	85%	15%	29%	53%	18%
3 岩手県	27%	41%	27%	5%	0%	69%	31%	25%	70%	5%
4 宮城県	13%	13%	38%	38%	0%	100%	0%	38%	63%	0%
5 秋田県	0%	65%	18%	18%	0%	81%	19%	29%	65%	6%
6 山形県	6%	18%	53%	24%	0%	50%	50%	36%	50%	14%
7 福島県	15%	62%	15%	8%	0%	75%	25%	8%	54%	38%
8 茨城県	0%	85%	0%	8%	8%	83%	17%	31%	54%	15%
9 栃木県	7%	60%	20%	13%	0%	77%	23%	14%	71%	14%
10 群馬県	0%	70%	30%	0%	0%	78%	22%	0%	67%	33%
11 埼玉県	9%	73%	18%	0%	0%	82%	18%	33%	33%	33%
12 千葉県	18%	55%	18%	0%	9%	60%	40%	0%	83%	17%
13 東京都	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%
14 神奈川県	13%	56%	25%	6%	0%	87%	13%	22%	50%	28%
15 山梨県	15%	38%	8%	23%	15%	67%	33%	20%	60%	20%
16 長野県	17%	50%	17%	17%	0%	75%	25%	33%	33%	33%
17 静岡県	21%	29%	14%	21%	14%	73%	27%	27%	40%	33%
18 新潟県	6%	13%	31%	44%	6%	80%	20%	19%	56%	25%
19 富山県	23%	31%	8%	23%	15%	75%	25%	54%	38%	8%
20 石川県	17%	25%	25%	33%	0%	75%	25%	23%	54%	23%
21 福井県	22%	33%	33%	11%	0%	79%	21%	47%	37%	16%
22 岐阜県	0%	71%	0%	29%	0%	94%	6%	76%	18%	6%
23 愛知県	0%	50%	7%	36%	7%	79%	21%	33%	40%	27%
24 三重県	18%	55%	9%	18%	0%	70%	30%	36%	55%	9%
25 滋賀県	44%	50%	0%	6%	0%	62%	38%	40%	53%	7%
26 京都府	14%	57%	21%	7%	0%	69%	31%	21%	36%	43%
27 大阪府	25%	33%	17%	25%	0%	90%	10%	38%	38%	23%
28 兵庫県	11%	72%	17%	0%	0%	72%	28%	25%	45%	30%
29 奈良県	29%	33%	24%	14%	0%	80%	20%	16%	68%	16%
30 和歌山県	10%	30%	20%	40%	0%	75%	25%	9%	45%	45%
31 鳥取県	22%	61%	6%	11%	0%	60%	40%	18%	65%	18%
32 島根県	20%	40%	10%	10%	20%	85%	15%	35%	41%	24%
33 岡山県	27%	60%	7%	7%	0%	75%	25%	25%	56%	19%
34 広島県	15%	46%	31%	0%	8%	78%	22%	31%	31%	38%
35 山口県	29%	48%	24%	0%	0%	89%	11%	40%	40%	20%
36 徳島県	18%	47%	29%	6%	0%	85%	15%	5%	58%	37%
37 香川県	23%	31%	31%	8%	8%	75%	25%	50%	50%	0%
38 愛媛県	8%	50%	25%	17%	0%	69%	31%	33%	47%	20%
39 高知県	20%	40%	27%	13%	0%	82%	18%	8%	77%	15%
40 福岡県	20%	80%	0%	0%	0%	100%	0%	33%	50%	17%
41 佐賀県	6%	50%	31%	6%	6%	82%	18%	23%	46%	31%
42 長崎県	13%	88%	0%	0%	0%	63%	38%	25%	50%	25%
43 熊本県	18%	36%	36%	9%	0%	70%	30%	10%	80%	10%
44 大分県	0%	60%	40%	0%	0%	60%	40%	0%	90%	10%
45 宮崎県	7%	73%	13%	7%	0%	69%	31%	7%	87%	7%
46 鹿児島県	0%	50%	43%	7%	0%	77%	23%	31%	62%	8%
47 沖縄県	8%	42%	42%	8%	0%	78%	22%	17%	33%	50%
計	14%	47%	23%	13%	3%	75%	25%	26%	52%	23%

アンケート調査の結果(指導農業者・農業法人協会会員)

	10. あなたの地域の担い手以外の農地所有者 (出し手)は機構を認識していますか。			11. あなたは地域の人・農地プランの話し合 いに参加しましたか。			12. あなたのお住まいの人・農地プランは、農地を流動化さ せるための本格的なプラン(※)になっていますか。 ※ 担い手及び農地所有者が農地流動化について話し合いを 行い、出し手や機構の活用方針が明確になっているプラン。			
	① 認識して いる。	② ある程度 認識している が、まだPR が必要。	③ ほとんど 認識していな い。	① 参加し た。	② 開催案内 はあったが、 参加しなかつ た。	③ 開催案内 がなかったの で参加できな かった。	① 定期的な 見直しが行わ れ、本格的な ものになって いる。	② 定期的な 見直しが行わ れ、本格的な ものになりつ つある。	③ 定期的な 見直しが行わ れているが、 本格的なもの になっていない。	④ 定期的な 見直しが行わ れておらず、 本格的なもの になっていない。
1 北海道	13%	31%	56%	37%	9%	54%	6%	22%	34%	38%
2 青森県	0%	53%	47%	53%	35%	12%	13%	6%	50%	31%
3 岩手県	5%	35%	60%	50%	10%	40%	6%	11%	33%	50%
4 宮城県	0%	75%	25%	13%	25%	63%	0%	33%	33%	33%
5 秋田県	6%	82%	12%	47%	12%	41%	18%	12%	41%	29%
6 山形県	7%	43%	50%	57%	7%	36%	14%	7%	43%	36%
7 福島県	0%	8%	92%	46%	15%	38%	0%	8%	31%	62%
8 茨城県	0%	46%	54%	42%	33%	25%	0%	17%	42%	42%
9 栃木県	0%	29%	71%	58%	25%	17%	0%	31%	38%	31%
10 群馬県	0%	44%	56%	44%	0%	56%	0%	38%	0%	63%
11 埼玉県	8%	33%	58%	73%	27%	0%	0%	18%	55%	27%
12 千葉県	0%	46%	54%	31%	23%	46%	0%	18%	38%	45%
13 東京都	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
14 神奈川県	11%	33%	56%	44%	22%	33%	0%	33%	22%	44%
15 山梨県	0%	44%	56%	30%	30%	40%	0%	11%	56%	33%
16 長野県	15%	15%	69%	92%	0%	8%	0%	38%	31%	31%
17 静岡県	7%	13%	80%	27%	13%	60%	0%	21%	7%	71%
18 新潟県	6%	19%	75%	67%	0%	33%	6%	0%	38%	56%
19 富山県	8%	54%	38%	83%	0%	17%	9%	55%	18%	18%
20 石川県	8%	54%	38%	46%	15%	38%	0%	38%	31%	31%
21 福井県	5%	47%	47%	79%	0%	21%	6%	28%	44%	22%
22 岐阜県	6%	65%	29%	88%	6%	6%	6%	47%	29%	18%
23 愛知県	7%	36%	57%	43%	29%	29%	7%	14%	43%	36%
24 三重県	27%	18%	55%	73%	0%	27%	10%	10%	50%	30%
25 滋賀県	7%	13%	80%	60%	0%	40%	14%	14%	29%	43%
26 京都府	0%	21%	79%	50%	14%	36%	0%	0%	46%	54%
27 大阪府	23%	23%	54%	42%	17%	42%	0%	17%	58%	25%
28 兵庫県	5%	25%	70%	47%	0%	53%	6%	12%	41%	41%
29 奈良県	0%	26%	74%	63%	16%	21%	12%	12%	59%	18%
30 和歌山県	0%	36%	64%	36%	0%	64%	0%	0%	56%	44%
31 鳥取県	0%	35%	65%	47%	18%	35%	0%	6%	69%	25%
32 島根県	12%	35%	53%	63%	0%	37%	21%	5%	32%	42%
33 岡山県	6%	13%	81%	53%	27%	20%	0%	14%	50%	36%
34 広島県	8%	38%	54%	85%	8%	8%	17%	17%	33%	33%
35 山口県	5%	45%	50%	72%	11%	17%	6%	25%	44%	25%
36 徳島県	11%	37%	53%	35%	29%	35%	0%	21%	29%	50%
37 香川県	14%	50%	36%	64%	7%	29%	0%	29%	29%	43%
38 愛媛県	0%	47%	53%	93%	0%	7%	7%	21%	38%	36%
39 高知県	15%	38%	46%	85%	8%	8%	0%	38%	54%	8%
40 福岡県	17%	33%	50%	67%	0%	33%	20%	20%	60%	0%
41 佐賀県	8%	38%	54%	45%	9%	45%	0%	30%	20%	50%
42 長崎県	0%	38%	63%	75%	0%	25%	13%	0%	25%	63%
43 熊本県	0%	30%	70%	60%	0%	40%	0%	30%	60%	10%
44 大分県	0%	70%	30%	40%	0%	60%	0%	0%	60%	40%
45 宮崎県	0%	40%	60%	54%	15%	31%	0%	25%	58%	17%
46 鹿児島県	0%	62%	38%	62%	15%	23%	0%	42%	50%	8%
47 沖縄県	8%	17%	75%	42%	8%	50%	0%	13%	25%	63%
計	6%	37%	57%	55%	12%	33%	5%	20%	39%	36%

Ⅲ. 農地中間管理機構理事長及び都道府県担当部長の自己評価結果

		1. 基本スタンス																	
		① 農地流動化の、都道府県内の農業振興上の位置付け					② 農地流動化を進める上での農地中間管理機構の位置付け			③ 農地中間管理機構の役割		④ 10年後の都道府県内の担い手の農地利用目標の達成についての方針			⑤ 機構運営への民間の経営ノウハウの活用			⑥ 28年度に向けた基本スタンスの改善の意向	
		A 最優先課題	B 優先課題の1つ	C その他	A 最重要	B 重要なものの1つ	C その他	A 地域農業のデベロッパーとして主体的に動き回る	C 貸し手、借り手が来るのを待って動く	A 目標を確実に達成する方針	B 目標をほぼ達成する方針	C その他	A 役員に経営ノウハウのある民間人を相当数入れるなど、民間のノウハウを活用している	B 役員に民間人を入れるなどの工夫はしているが、民間のノウハウの活用には至っていない	C その他	A あり	C なし		
		41	4	1	42	4	0	45	0	27	15	3	21	23	2	36	10		
機構合計		89%	9%	2%	91%	9%	0%	100%	0%	60%	33%	7%	46%	50%	4%	78%	22%		
県合計		39	7	0	41	5	0	45	1	27	14	5	22	22	2	37	9		
		85%	15%	0%	89%	11%	0%	98%	2%	59%	30%	11%	48%	48%	4%	80%	20%		
北海道	機構	A			A			A		A			A			C			
	道	B																	
青森県	機構	A			A			A		A			B			A			
	県																		
岩手県	機構	A			A			A		A			A			A			
	県																		
宮城県	機構	A			A			A		A			A			A			
	県																		
秋田県	機構	A			A			A		A			B			A			
	県												B (A)						
山形県	機構	B			A (B)			-		B			B			A			
	県				A			A		C			C						
福島県	機構	A			A			A		A			B (C)			A			
	県																		
茨城県	機構	A			A			A (C)		A (B)			B			A			
	県																		
栃木県	機構	A			A			A		A			A			A			
	県																		
群馬県	機構	A			A			A (C)		B			B			A			
	県							C											
埼玉県	機構	A (B)			A			A		A			B			A			
	県																		
千葉県	機構	A			A			A		A			B			A			
	県																		
東京都	機構	C			B			A		-			B			C (A)			
	都	B								C									
神奈川県	機構	B			B			A		B			C			A			
	県																		
山梨県	機構	A			A			A		A			A (B)			C			
	県																		
長野県	機構	A (B)			A			A		A			B			A			
	県																		
静岡県	機構	A			A			A		B			B			A			
	県	A (B)																	
新潟県	機構	A			B (A)			A		A			A			C			
	県				B														
富山県	機構	A			A			A		A			A			A (C)			
	県																		
石川県	機構	A			A			A		A			A			C			
	県																		
福井県	機構	A			A			A		A			B (A)			A			
	県																		
岐阜県	機構	A			A			A		A			A (B)			A			
	県																		
愛知県	機構	A			A			A		B			B			A			
	県																		
三重県	機構	B			A (B)			A		B			B			C (A)			
	県				B											C			
滋賀県	機構	A (B)			A			A		B			B			A			
	県	A																	
京都府	機構	A			A			A		A			B			A			
	府																		
大阪府	機構	A			A (B)			A		A			A			A			
	府				A														
兵庫県	機構	A			A			A		A			A			A			
	県																		
奈良県	機構	A			A			A		B			B			A			
	県																		
和歌山県	機構	A			A			A		C			A (B) A (C)			A			
	県																		
鳥取県	機構	A (C) A (B)			A			A		A (C)			A (C)			A			
	県																		
島根県	機構	B			A			A (C)		B			B			A			
	県																		
岡山県	機構	A			A			A		A			B			A (C)			
	県																		
広島県	機構	A			A			A		B			A (C)			A			
	県																		
山口県	機構	A			A			A		A			A			C			
	県																		
徳島県	機構	A			A			A		C (A)			B (A)			C A (C)			
	県																		
香川県	機構	A			A			A		B			A (B)			A			
	県																		
愛媛県	機構	B (A)			A			A		B			A (C) A (B)			A			
	県																		
高知県	機構	A			A			A		A (B)			A (B)			A			
	県																		
福岡県	機構	A			A			A		A			A			A			
	県																		
佐賀県	機構	A			A			A		A			A			A			
	県				B (A)														
長崎県	機構	A			A			A		B (A)			A			A			
	県																		
熊本県	機構																		
	県																		
大分県	機構	A			B			A		C			B (C)			C			
	県				A								A						
宮崎県	機構	A			A			A		A			B			A			
	県																		
鹿児島県	機構	A			A			A		B			C B (C)			A (C)			
	県																		
沖縄県	機構	A			A			A		B			B			C			
	県																		

農地中間管理機構理事長及び都道府県担当部長の自己評価結果

		2. 推進体制													
		① 都道府県との連携		② 市町村との連携		③ 現場でコーディネートに当たる職員等の体制（機構職員以外でも機構のコントロールの下で動ける人を含む）			④ 現場でコーディネートに当たる職員等のコントロール		⑤ 農業者への周知徹底			⑥ 28年度に向けた推進体制改善の意向	
		A うまく いっている	C うまく いっていない	A うまくい っている	C うまく いっていない	A 十分	B 1年前より 改善したが、まだ十 分でない	C その他	A 機構が 適切にコント ロールし ている	C その他	A パンフ・テラ シの配布、新 聞広告等によ り、ほぼ全 ての農業者に 周知徹底し、結 果、現場での 取組が盛り上 がりつつある	B 周知徹 底は行った が、現場で の取組は盛 り上がって いない	C その他	A あり	C なし
		46	0	44	1	19	26	1	43	3	37	9	0	43	3
機構合計		100%	0%	98%	2%	41%	57%	2%	93%	7%	80%	20%	0%	93%	7%
県合計		46	0	45	1	20	26	0	43	3	34	12	0	44	2
		100%	0%	98%	2%	43%	57%	0%	93%	7%	74%	26%	0%	96%	4%
北海道	機構	A		A		A (B)			A		A			A	
青森県	機構	A		A		A (B)			A		A			A	
岩手県	機構	A		A		A			A		A			A	
宮城県	機構	A		A		A			A		A			A	
秋田県	機構	A		A		A			A		A			A	
山形県	機構	A		- (B)		B	(B)		A		A			A	
福島県	機構	A		A		B (C)			A (C)		B (A)			A	
茨城県	機構	A (C)		A (B)		B (C)			A (C)		A (B)			A	
栃木県	機構	A		A (B)		B			A (C)		A			A	
群馬県	機構	A		A		B			A		A (B)			A	
埼玉県	機構	A		C		B			A		B (C)			A	
千葉県	機構	A		A (B)		B			A (C)		A			A	
東京都	機構	A		A		C			A (C)		B (C)			C (-)	
神奈川県	機構	A		A		B (C)			C		B			A	
山梨県	機構	A		A		B			A		A			A	
長野県	機構	A		A (B)		B			A		A (B)			A	
静岡県	機構	A		A (C)		B			A (C)		A (B)			A	
新潟県	機構	A		A		A			A		A			A	
富山県	機構	A		A		A			A		A			A (C)	
石川県	機構	A		A		B			A		A			A	
福井県	機構	A		A		A			A		A			A	
岐阜県	機構	A		A		A (B)			A		A			A	
愛知県	機構	A		A		B (A)			A		B (A)			A	
三重県	機構	A		A		B (C)			A		A			C (A)	
滋賀県	機構	A		A		B			A		B			A	
京都府	機構	A		A		B			A		A			A	
大阪府	機構	A		A		A (C)			A (C)		A			C (A)	
兵庫県	機構	A		A		A			A		A			A	
奈良県	機構	A		A		B			A (C)		B (A)			A	
和歌山県	機構	A		A		A			A (C)		A (B)			A	
鳥取県	機構	A		A		A (B)			A		A			A	
島根県	機構	A		A (C)		B (C)			A (C)		A (B)			A	
岡山県	機構	A		A		B			C (A)		B (A)			A	
広島県	機構	A		A		A (B)			A		A (B)			A	
山口県	機構	A		A		B			A		A			A	
徳島県	機構	A		A		B			A		A			A	
香川県	機構	A		A		A			A		B (A)			A	
愛媛県	機構	A		A		B			A		A			A	
高知県	機構	A		A		A (B)			A		A			A	
福岡県	機構	A		A		A			A		A			A	
佐賀県	機構	A		A		B			C		A			A	
長崎県	機構	A		A		A			A		A			A	
熊本県	機構														
大分県	機構	A		A		B			A		B			A	
宮崎県	機構	A		A		B			A		A			A	
鹿児島県	機構	A		A (C)		A (B)			A (C)		A (C)			A	
沖縄県	機構	A		A		B			A		A			A	

※ 昨年度と今年度の自己評価結果が違ふものについては、()内に昨年度の自己評価を記載。

農地中間管理機構理事長及び都道府県担当部長の自己評価結果

		3. 推進方法															4. 総合評価			
		① 各市町村・各地域の人・農地の状況の把握と、それを踏まえた農地流動化			② 各地域の人・農地プランの定期的見直し			③ 公募に応じた者などの受け手ニーズへの対応		④ 新規就農者や企業への対応		⑤ 担い手相互間等の利用権交換ニーズへの対応		⑥ 基盤整備との関係		⑦ 28年度に向けた推進方法の改善の意向		機構は軌道に乗っているか		
		A 十分把握した上で流動化を進めている	B ある程度把握した上で流動化を進めている	C その他	A 多くの地域で定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある	B 一部の地域で定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある	C その他	A ニーズを踏まえて各地域と話し合いを進めるなど、積極的に対応している	C その他	A 積極的に参入してもらう方向で対応している	C その他	A 担い手との話し合いを行うなど、積極的に対応している	C その他	A 基盤整備事業については、機構と絡むものを中心に実施する予定	C その他	A あり	C なし	A 軌道に乗っている	B 1年前より改善したが、軌道に乗っているとは言えない	C 1年前と変わらず、軌道に乗っていない
機構合計		24	20	2	17	25	4	37	9	35	11	28	18	41	5	44	2	23	22	0
県合計		52%	43%	4%	37%	54%	9%	80%	20%	76%	24%	61%	39%	89%	11%	96%	4%	51%	49%	0%
		26	19	1	18	25	3	38	8	39	7	30	16	41	5	46	0	22	23	0
		57%	41%	2%	39%	54%	7%	83%	17%	85%	15%	65%	35%	89%	11%	100%	0%	49%	51%	0%
北海道	機構	A			B			A		A		A		C (A)		A		A		
	道							A (C)				A (C)		C				B		
青森県	機構	B			A			A		A		C (A)		A		A		B		
	県				A (B)															
岩手県	機構	A			A			A		A		A		A		A		A		
	県	A			A			A		A		A		A		A		A		
宮城県	機構	B (A)			B (A)			A		A		A		A		A		A		
	県																			
秋田県	機構	A (B)			A			A		A		A		A		A		A		
	県																			
山形県	機構	C			B			A		C		C		A (C)		A		B		
	県	A			A (B)			A		A (C)		A (C)						A		
福島県	機構	B			B			C (A)		C (A)		C (A)		A		A		B		
	県																			
茨城県	機構	B			C			C		C		A (C)		A		A		A		
	県				B			A (C)		A (C)										
栃木県	機構	A			A			A		C		A (C)		A (C)		A		A		
	県													A (C)		A (C)		A (C)		
群馬県	機構	A			B			C		C		A (C)		A		A		B		
	県							A (C)		A (C)										
埼玉県	機構	B			B			A		A		A		A		A		B		
	県																			
東京都	機構	B (A)			C			C		C		C		C		A		-		
	都																			
神奈川県	機構	B			B (C)			C		C		C		A (C)		A		B		
	県																			
山梨県	機構	A			A (B)			A		A		C		A		A		A		
	県																			
長野県	機構	B			B			A		A		C		A		A		A		
	県																			
静岡県	機構	A (C)			B (C)			A		A		C		A		A		B		
	県	A			B							A (C)								
新潟県	機構	A			A			A		A		A		C		A (C)		B		
	県																			
富山県	機構	A			A			A		A		A		A		A (C)		A		
	県																			
石川県	機構	A			A			A		A		A		A		A		A		
	県																			
福井県	機構	A			A			A		A		A		A		A		A		
	県																			
岐阜県	機構	A			B			A		A		A		A		A		B		
	県																			
愛知県	機構	A			A			A		A		A		A		A		B		
	県																			
三重県	機構	A			B			C (A)		C (A)		C (A)		C (A)		A (C)		B		
	県															A				
滋賀県	機構	B			B			C		C		A (C)		A (C)		A		B		
	県																			
京都府	機構	B			B			A		A		C		A		A		B		
	府																			
大阪府	機構	B			B			A		A		A		A		C (A)		A		
	府	A (B)														A				
兵庫県	機構	A			A			A		A		A		A		A		A		
	県																			
奈良県	機構	B (C)			B (C)			A (C)		A		C		A		A		B		
	県																			
和歌山県	機構	B			C			A		A		C		A		A		B		
	県																			
鳥取県	機構	A			B			A		A		A		A		A		B		
	県																			
島根県	機構	B (C)			B (C)			A (C)		A (C)		C		A		A		B		
	県	B			B															
岡山県	機構	B			A			C		A (C)		A		A (C)		A		B		
	県																			
広島県	機構	A			B (C)			A		C (A)		A		A		A		A		
	県																			
山口県	機構	A (B)			A (B)			A		A		C (A)		A		A		A		
	県																			
徳島県	機構	C (A)			C (A)			A		A		C (A)		A		A		B		
	県																			
香川県	機構	A (B)			B			A		A		A (C)		A (C)		A		A		
	県																			
愛媛県	機構	A (C)			B			A		A		A (C)		A		A		B		
	県	A (B)																		
高知県	機構	A (B)			A (B)			A		A		A (C)		A		A		A		
	県																			
福岡県	機構	A			A			A		A		A		A		A		A		
	県																			
佐賀県	機構	A			A (B)			C		A		C		A		A		B		
	県																	A		
長崎県	機構	B (A)			B (A)			A		A		A		A		A		A		
	県																			
熊本県	機構																			
	県																			
大分県	機構	B			B			A		A		C		A		A		B		
	県																			
宮崎県	機構	B			B (A)			A		A		A		A		A		A		
	県																			
鹿児島県	機構	B			B			A		C		A		A		C (A)		A		
	県	A (C)			A (C)			C		A (C)		A (C)		A		A		B		
沖縄県	機構	B			B (C)			A		A		C		C		A		B		
	県																			

農地中間管理機構を軌道に乗せるための平成27年度の 取組状況と今後の方針について

平成 2 8 年 5 月

農林水産省

農地中間管理機構を軌道に乗せるための平成27年度の取組状況と今後の方針

機構を軌道に乗せるための方策 (初年度(26年度)の実績の評価・検証を踏まえて策定) (このうちの主要事項を平成27年6月の「日本再興戦略改訂2015」として決定)	27年度の取組状況と今後の方針
	○ 機構を軌道に乗せるための方策を推進してきた結果、県によって濃淡はあるものの、総じて言えば、初年度(26年度)の手探り状態を脱し、この方向で安定的に進めていけば人・農地の問題解決につながると実感し、自信を持って取り組む県が多くなってきたところ。 (各県・機構が設定しているモデル地区の数も、26年度の1,495地区→27年度は4,259地区に増加したところ。) ○ しかしながら、まだ全県で機構が軌道に乗っているとはまだ言えず、28年度も更に改善を図り、機構を軌道に乗せるために全力をあげていく方針。 (アンケート調査の結果、 ○ 市町村のうち、 ・ 1年前より改善した市町村は6割 ・ 1年前と変わらないと回答した市町村は3割。 ○ 農業者のうち、 ・ 1年前より改善した市町村は4割 ・ 1年前と変わらないと回答した農業者は5割。)

1. 農地中間管理機構及び都道府県の抜本的な意識改革と役職員等の体制整備を求める。

全都道府県で、機構を軌道に乗せるべく、真剣に取り組んでもらうため、

① 初年度（平成26年度）の実績をもとに、各都道府県の機構をランク付けし、公表する。このランク付けは、毎年度実施する。

② 各県・機構に対し、2年目（27年度）に機構事業を確実に軌道に乗せるよう要請するとともに、実績を上げた県について各般の施策について配慮する仕組みを検討する。

③ 機構に対し、法律に則した役員体制の再構築を行い、新体制の下で、2年目の活動方針を決定し、役員名簿（経営能力を有する者が分かるようにする）とともに公表するよう、要請する。

○ 各都道府県の機構の実績については、毎年度、ランク付けとともに公表していく方針。

○ 各県・機構に対し、次のような指導等を行ったところ。

- ・ 27年7月に改善を求める通知を发出。
- ・ 27年9月から、各県・機構の個別ヒアリングを実施。
- ・ 27年7月に初年度の優良事例を公表。
- ・ 全国の機構役員等に対する研修会を3回実施。

など。

○ 実績を上げた県について各般の施策について配慮する仕組みは、27年度までの機構事業の実績を踏まえ、実績公表後に配分する経営体育成支援事業から導入することとし（予算配分の際のポイントについて機構事業の実績を考慮）、今後、更に状況を見ながら対象とする予算や考慮の仕方について検討していく方針。

○ 役員のうち、農業経営者は、26年の94人→27年は120人、うち農業法人経営者は、26年の29人→27年は41人、企業経営者は、26年の42人→27年は47人とわずかながら増加したところ。
（全国の役員総数は26年の566人→27年は589人）

○ 28年度に向けて更なる改善を検討しているところもあるが、

- 農業法人経営者や企業経営者の役員登用は十分ではなく、また、こうした役員を機構の活動推進に生かしていないところもあり、各県・機構に対し、更なる体制改善を行うよう要請する方針。
- 特に、27年度の実績が低調なところについては、個別要請を行う方針。
- なお、活動方針及び役員名簿とともに9割の機構で適切な形で公表しているが、残りの機構においても適切な形で公表を行うよう要請する方針。
 - 現場でコーディネートを行う担当者（機構職員のほか委託先の職員を含む）は、26年の5,590人→27年は7,945人と増加したところ。
 - 機構・県ごとに、これまでの経験を踏まえて、市町村・農業委員会等の関係機関との望ましい役割分担のあり方を整理し、県内全体のコーディネート体制を整備するよう、要請する方針。
- 市町村に対するアンケート調査の結果、

 - 現場のコーディネート活動の体制について、
 - ・ 1年前より改善したが、まだ十分でないと回答した市町村が3割
 - ・ 1年前と変わらないと回答した市町村が5割。
 - 機構を軌道に乗せるために必要な事項として、現場のコーディネート活動の強化をあげた市町村が4割。
- なお、全ての機構で、現場の活動体制は公表済み。
 - 毎月又は隔月に1回以上、農業者との意見交換を実施している県が9割。
意見交換の回数が不十分であったり、意見を機構の活性化に生かしていない県については、担い手農業者との意見交換をより的確に行い、その意見を機構の活性化に積極的に活用するよう要請する方針。

④ 機構に対し、質・量ともに十分な現地で農地集積のコーディネートを行う担当者の配置を行い、その体制を公表するよう、要請する。

⑤ 機構に対し、担い手農業者、新規参入希望者等と定期的に（毎月又は隔月）意見交換を行い、その結果を公表するよう、要請する。

-
- 熊本県では、意見交換の成果として、県農業法人協会と機構が協定を締結し、法人の利用農地を機構経由に切り換え、集約化のベースを作る方向で進んでおり、宮城県と宮崎県も同様の取組を行っているところ。
 - こうした方式については、各県・機構に対しても紹介し、推進を図っているところ。
 - ほぼ全ての機構で、意見交換の結果は公表済みであるが、残りの機構においても、公表するよう要請する方針。
-

2. 人・農地プランの本格化に向けた見直しなど、地域内の農業者の話し合いを着実に進め、機構がまとまった農地を借りられるよう、農地の出し手の掘り起こしを行う。

(1) 市町村・農業委員会の真剣な取組を促すため、

- ① 市町村毎の人・農地の状況（本格的な人・農地プランの作成状況、担い手への農地集積の状況、耕作放棄地解消の状況、農地中間管理機構の利用状況等）を、県が毎年度調査の上、公表する。
- ② 市町村に対し、人・農地プランの見直し等の際には、農地所有者が耕作できなくなった場合等には機構に貸し付けることを地域で合意することを目指すよう、要請する。
- ③ 市町村に対し、担い手農業者、新規参入希望者等と、定期的に意見交換を行うよう、要請する。
- ④ 農地流動化の機運が乏しい地域については、市町村に対し、農業者に対するアンケート調査を再度行い、結果を公表するよう、要請する。

平成24年度以降これまでにを行ったアンケートの結果では、多くの地域では、

- ・ 総論として、将来は担い手が不十分で耕作放棄地が増大するとしながら、
- ・ 各論では、自らの経営は現状どおりとする結果となっており、

まずは総論としての地域の将来への危機感を共有し、自らの経営についてもそれに即して考えてもらうことが必要。

- 全ての都道府県で、市町村毎の人・農地の状況を公表済み。
 - 人・農地プランが、機構に貸し付けることを希望する者のリストまで記載した本格的なプランとなっている地区数は、26年度の2,642→27年度は4,986に増加したところ。（全体の人・農地プランの数 26年度 12,860→27年度 13,845程度）
 - しかしながら、農地の集積・集約化を進めるには、ほとんどの地域で本格的な人・農地プランとしていく必要があり、担い手農業者との意見交換やアンケート調査の実施を含めて、更に要請していく方針。
- アンケート調査の結果、

 - 市町村のうち、
 - ・ 多くの地域で本格的な人・農地プランになりつつあるとの回答が2割、
 - ・ 一部の地域で本格的な人・農地プランになりつつあるとの回答が2割、
 - ・ 本格的なプランになっていないとの回答が6割。
 - 農業者のうち、本格的な人・農地プランになりつつあるとの回答が2割。

⑤ 今回の農業委員会改革で創設される「農地利用最適化推進委員」を活用して、農地の出し手の掘り起こしを行う。（平成28年度から順次施行）	○ 農業委員会改革は、28年4月から施行され、委員改選期を迎えたところから順次農地利用最適化推進委員が設置される予定。（28年度に委員改選期となるのは2割の市町村） 各県・機構に対し、推進委員が設置されたところから推進委員を積極的に活用するよう、要請する方針。
（2）機構に対し、その役員・本部職員が、市町村や現地で農地集積のコーディネートを行う担当者等と定期的に（毎月）打合せを行い、農地流動化に向けて適切に進行管理するよう、要請する。	○ 毎月1回以上機構の役員・本部職員と現場のコーディネーター担当者との打合せを行っている県が6割。 まだ十分な進行管理ができていない県については、毎月打合せを行い、適切な進行管理を行うよう要請する方針。
（3）農地の出し手・地域に対する補助金については、当該県の担い手の利用面積の拡大分に応じて算出した金額（面積×上限単価）の範囲内で、各県が当該補助金の単価等を自由に調整できるようにするなどの見直しを検討する。	○ 農地の出し手・地域に対する補助金について、28年度より、国から各県への交付は、機構による担い手の利用面積の拡大分に応じた額（面積×上限単価）とし、その額の範囲内で、各県が当該補助金の単価等を各地域の実情に応じて調整できるようにしたところ。
	〔市町村へのアンケートの結果、 ・ 機構が人と農地の状況を十分に把握していると回答した市町村は1割のみ。〕 ○ 農地の出し手・地域に対する補助金について、28年度より、国から各県への交付は、機構による担い手の利用面積の拡大分に応じた額（面積×上限単価）とし、その額の範囲内で、各県が当該補助金の単価等を各地域の実情に応じて調整できるようにしたところ。

3. 農地の所有者の農地中間管理機構への農地貸付けのインセンティブを強化する。

(1) 県知事や機構理事長が前面に立ったPRを展開するなど、農地所有者に対し、農地中間管理機構自身が借り手であり、リース料は確実に支払われ、耕作放棄地にならないように管理されることなど、機構のスキームを周知徹底する。

(2) 固定資産税など農地の係る負担について、耕作放棄地の負担を大きくする仕組みを検討する。

(3) 農地転用利益の地域農業への還元などについて、検討を進める。

〔現在、農村振興局において「農地流動化の促進の観点からの転用規制のあり方に関する検討会」を行っているところであり、28年度中を目処に中間とりまとめの予定。〕

○ 農地の受け手である担い手農業者へのPRは相当程度浸透したが、出し手へのPRはまだ十分に行き渡っておらず、下記の遊休農地の課税強化の周知徹底を含めて、更に一層のPRを徹底するよう要請する方針。

〔アンケート調査の結果によれば、

- ・ 受け手である担い手農業者の8割が機構を認識していると回答した一方、
- ・ 出し手への周知については、市町村の4割、担い手の6割が、出し手はほとんど機構を認識していないと回答。〕

○ 28年度税制改正により、遊休農地の課税強化と機構に貸し付けた農地の課税軽減が実現したところ。
この措置を農地の出し手に周知徹底することにより、地域の農業者等の話し合いを進め、遊休農地を発生させたり放置することなく機構へ貸し付けることを推進する方針。

○ 農村振興局において「農地流動化の促進の観点からの転用規制のあり方に関する検討会」を開催して検討を行っており、28年度中を目処に中間取りまとめを行う予定。

4. 農地中間管理機構と農地整備事業と連携のための仕組みを構築する。

- ① 26年10月21日付けの、経営局長・農村振興局長連名通知で「農地整備予算については農地中間管理事業のモデル地区内の事業を優先して配分する」こととした。
今後、機構がらみの地域への配分を更に高める。

〔 この結果、27年度には、関連公共予算（566億円（本格的な基盤整備事業である「農業競争力強化基盤整備事業」341億円、簡易な基盤整備事業である「農業基盤整備促進事業」225億円））のうち、3割が機構がらみの地域に配分される見込み。 〕

- ② 27年度からは、農地中間管理機構のみを対象に簡易な基盤整備を行う「非公共」の「農地耕作条件改善事業」（100億円）を創設した。

- 公共予算の農地整備事業との連携について、26年度は十分に連携できていなかったが、27年度（当初予算）では、機構がらみの地域に重点配分されたところ。
 - ・ 予算額ベースで4割（566億円のうち247億円）、
 - ・ 地区ベースで3割（2,034地区のうち608地区）。
- 28年度は、予算額ベースでは5割が機構がらみの地域に配分される見込み。
- 非公共予算の農地耕作条件改善事業（簡易な基盤整備）との連携について、27年度は全414地区で、機構事業との連携が行われたところ。
- 28年度は農地耕作条件改善事業予算を123億円確保したところであり、引き続き、当該事業を活用した担い手への農地集積・集約化を進める方針。

5. 農地情報の電子地図システムを構築する。

平成25年度補正予算により、農地情報公開システム（通称：全国農地ナビ）を構築した。

① 機構・市町村等に対し、色分けした電子地図を活用して各地域での話合いを進めるよう、要請する。

② システムが整備されたことを全国レベルで大きくPRし、新規参入希望者を含め、関係者の関心を高める。

○ 27年4月に稼働した農地情報公開システムは、3割の機構で、地域での話合いの推進に活用されたところ。

○ さらに28年4月から、バージョンアップした改良版の運用が開始されたので、各機構・市町村等に対し、これらの機能の活用による地域での話合いを更に進めるよう、要請する方針。

○ 法人経営者などの担い手、新規就農希望者、農業参入を志向する企業などにPRを行ったところであり、今回のバージョンアップを機に、更にPRを強化していく方針。

6. その他

(1) 優良事例を横展開する。

① 各県から優良事例を集めて、優良事例集を作成し、公表する。

② 26年度に続き、全県・全機構を集めて、優良事例についての研修会を行う。

(2) 引き続き、各県・機構に、以下を強く要請する。

① 機構、予算措置、地域での話し合いの3つを適切にリンクさせて成果をあげること。

② 機構は、地域農業の将来をデザインして実行していく「デベロッパ―」としての自覚の下に、積極的に動き回ること。

③ 現場でコーディネートに当たる職員等の体制（質・量）を充実させること。

④ 具体的な推進の仕方として、以下の4つのアプローチを活用すること。
ア 各市町村・各地域の人・農地の状況の把握からのアプローチ（農地流動化機運の盛り上がっている地域、耕作放棄地の多い地域、担い手が十分いない地域など）

○ 初年度（平成26年度）の優良事例（36例）については、27年7月に優良事例集として公表したところ。

○ 今後も、毎年、全国の優良事例を取りまとめ公表していく方針。

○ 27年度は、全県・全機構等を集めた研修会を計3回開催し、優良事例の横展開を図ったところ。

○ 今後も、毎年、研修会を開催していく方針。

○ 引き続き、左記の事項について、各県・機構への要請を行っていく方針。

イ 新規参入企業など、公募に応募した受け手のニーズへの徹底対応

ウ 農業法人等の分散農地の交換による集約化ニーズへの徹底対応

エ 基盤整備事業からのアプローチ

(3) 食料・農業・農村基本計画でも明示された担い手への各種施策の集中の方針を堅持する。

7. 27年度の実績等を踏まえた問題点と今後の方針

- 鹿児島県から、相続未登記の農地（同県では農地の2割）が農地中間管理機構の活用阻害要因となっているとの指摘があり、今後、全国の状況について調査を行うとともに、他省庁とも連携して相続登記の促進などの改善策を検討していく方針。